

防 衛

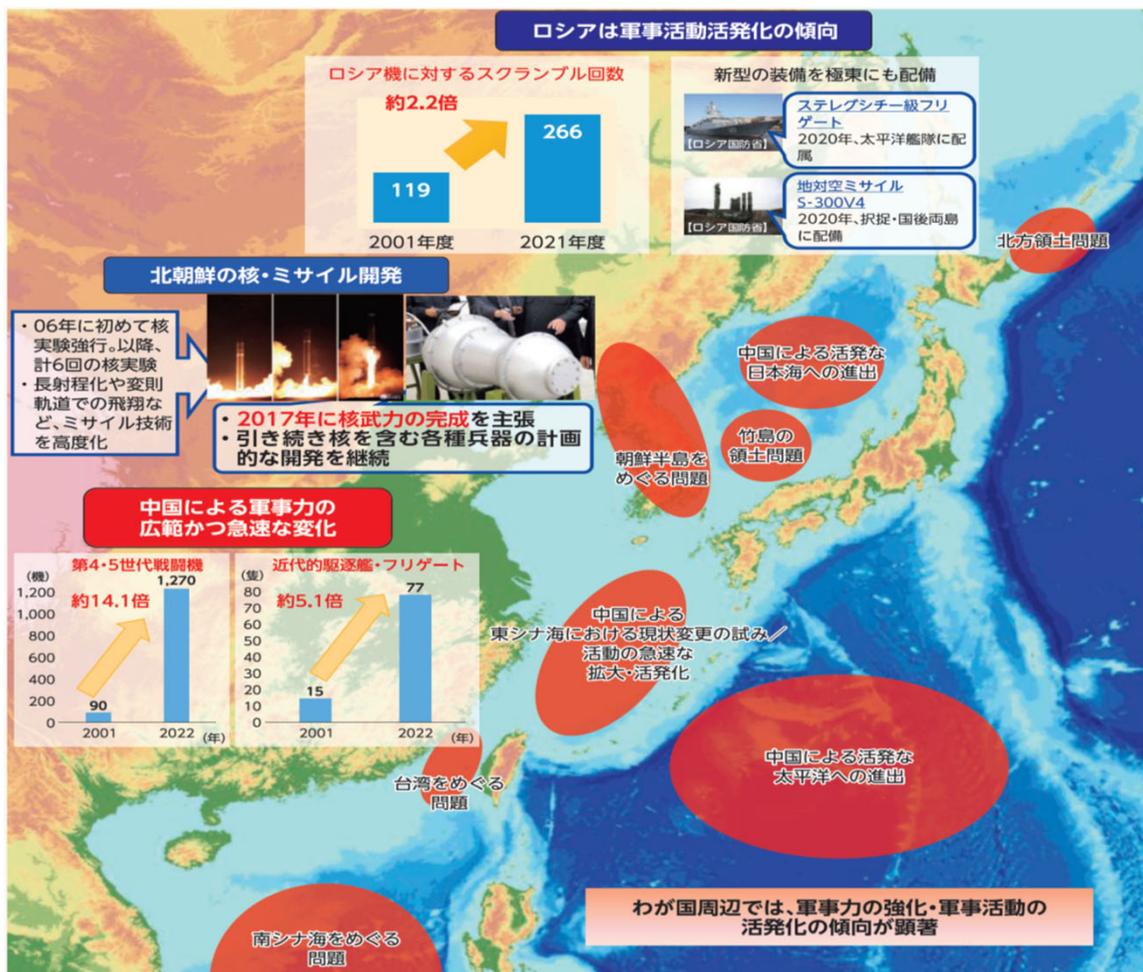
財務省

2022年10月28日

我が国を取り巻く安全保障環境

- 我が国を取り巻く安全保障環境は、**中国、北朝鮮、ロシア**による軍事力の強化や軍事活動の活発化等により、大変厳しい状況に置かれている。
- 特に、ロシアによるウクライナ侵略については、我が国においても、**国際社会と連携しながら多様な措置**を講じており、**経済・金融面では既に有事対応**に踏み込んでいる点に留意。

我が国を取り巻く安全保障環境



ウクライナ情勢に関する我が国の主な措置

【ウクライナ国民への支援】

- ・ 防弾チョッキ・ヘルメット・民生車両（バン）等の提供
- ・ 緊急人道支援
- ・ 6億ドルの財政支援

【金融措置】

- ・ ロシア中央銀行との取引を制限
- ・ SWIFTからの特定銀行の排除
- ・ ロシア政府による新たなソブリン債の我が国における発行・流通などを禁止

【貿易措置】

- ・ ロシアへの「最恵国待遇」の撤回
- ・ 一部物品（機械類、一部木材など）の輸入の禁止

【査証措置】

- ・ ロシア関係者に対し、査証発給の停止

(出所) 令和4年版防衛白書、外務省HP
(注) ウクライナ情勢に関する我が国の主な措置は、令和4年9月26日時点の措置のうち、主なものを抜粋して掲載。

ロシアによるウクライナ侵略について

- ウクライナ東部では、ウクライナ軍がハルキウ州東端及びドネツク州北部の露軍に対する攻撃を強化している模様。南部では、ウクライナ軍が露軍に対する攻撃を継続している模様。
- 我が国の防衛力の在り方を検討するに当たっては、侵略までの経緯、両国の戦略・戦術・軍事技術・装備品、日本を含む国際社会による対ロシア向け経済制裁やその影響、などから教訓を抽出し、活用していくことが重要。

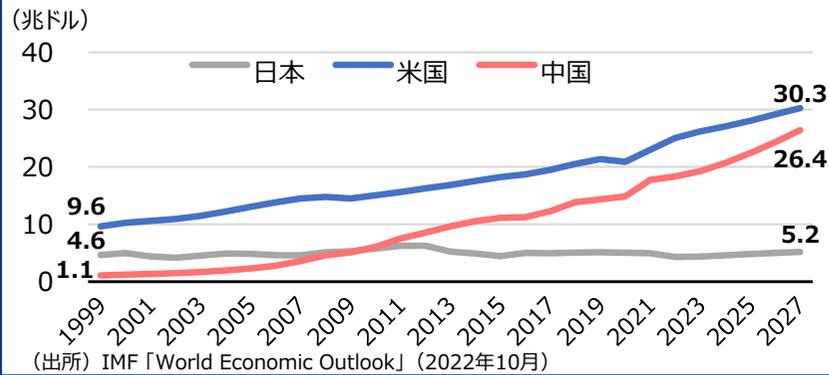
ロシア軍によるウクライナへの侵略の状況（2022年9月27日時点）



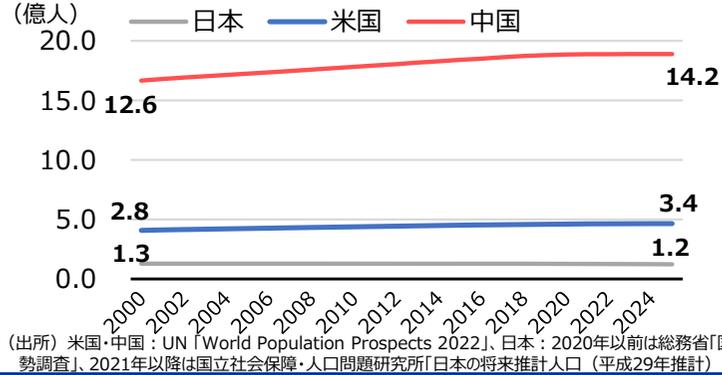
日本・米国・中国の相対関係

- 中国経済は日米を大きく上回るペースで成長を続けており、**数年内に米国に拮抗**すると見込まれている。また、中国は高齢化が進んでいると言われているが、2025年時点でも**日本の高齢化率は中国の約2倍の水準**。
- こうした中、**中国の軍事的影響範囲は**、1999年時点では東シナ海や南シナ海の第一列島線内にとどまっていたが、**2025年には西太平洋全体に及ぶ**とされる。また、**西太平洋における米中の戦力バランスも中国側の優位に傾くと見込まれている**。

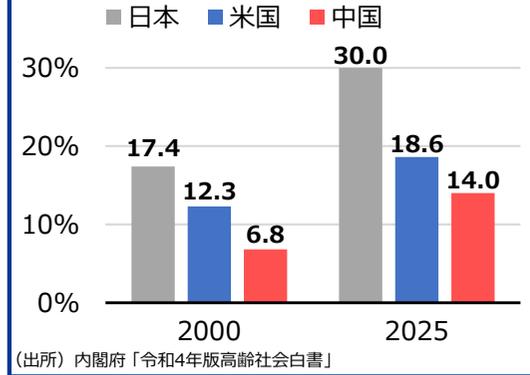
日米中の名目GDP



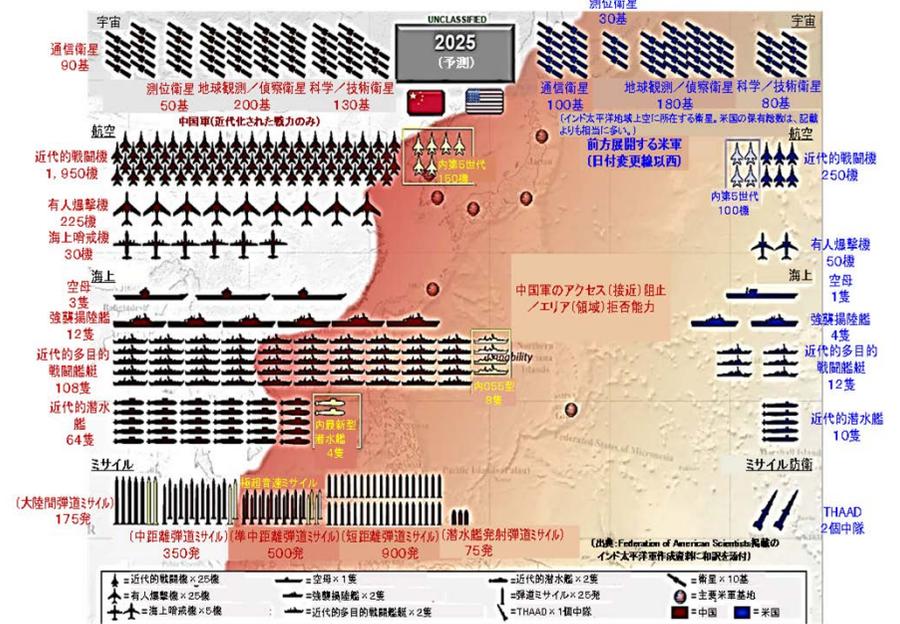
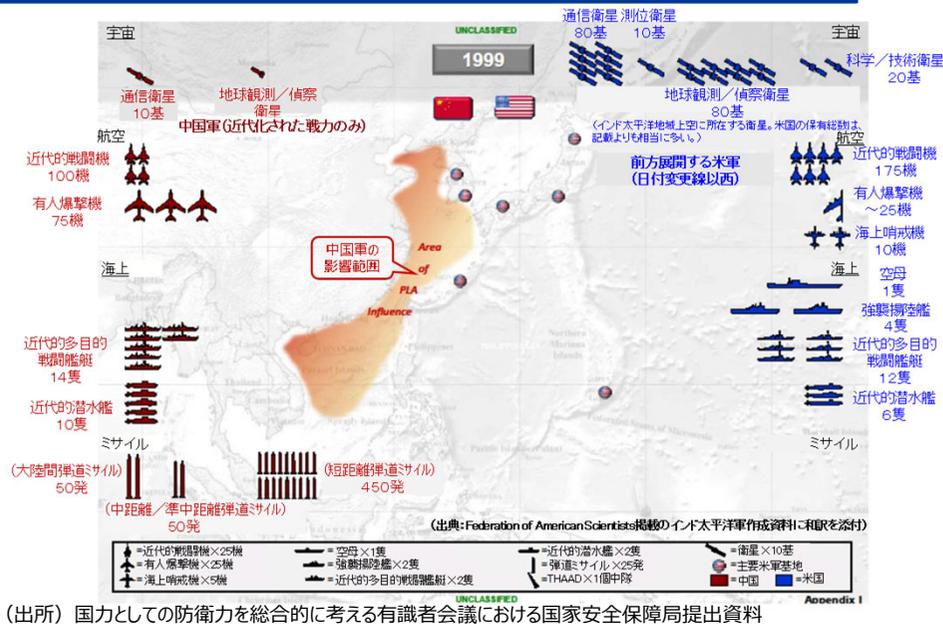
日米中の人口



日米中の高齢化率



西太平洋における1999年と2025年の米中戦力



(出所) 国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議における国家安全保障局提出資料

宇宙・サイバー・電磁波領域における攻防

- 現在の戦闘様相は、陸・海・空のみならず、**宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域**を組み合わせたものであり、各国では新領域における能力を裏付ける技術の優位を追求。防衛省においても、各種取組を強化しているところ。
- 今般のウクライナ侵略に関しても、軍事的な衝突だけでなく、ウェブサイトや通信網等をターゲットにしたサイバー空間での攻防が繰り広げられているとの分析がある。（いわゆる軍事と非軍事の「**ハイブリッド戦**」の様相）

新領域における防衛省の主な取組

宇宙領域

- 宇宙領域把握（SDA）の強化
 - － 米軍などと連携しつつ、SDA（宇宙領域把握）の強化
 - － 宇宙領域専門部隊の強化のため、新たな部隊を新編
- 宇宙を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力の向上
 - － 小型衛星コンステレーションの利用による衛星画像の取得の強化、Xバンド防衛通信衛星の活用など



SDA衛星



宇宙領域シミュレータを使用した訓練風景

サイバー領域

- サイバーセキュリティ確保のための態勢整備
 - － 自衛隊サイバー防衛隊の発足
- 最新のリスク、対応策及び技術動向の把握
- サイバー人材の確保・育成
 - － 教育強化、人材発掘を目的とするサイバーコンテストの開催、部外人材の活用など



サイバー防衛隊員



サイバーコンテストの参加者募集ポスター

電磁波領域

- 電磁波を管理・調整する機能の強化
 - － 電磁波を適切に管理・調整するための研究や運用体制の構築
- 相手方のレーダーや通信などを無力化する能力の強化
- 訓練演習、人材育成
 - － 総合電子戦訓練の実施、米国の電子戦教育課程への要員派遣など



ネットワーク電子戦システムの取得



スタンド・オフ電子戦機の開発

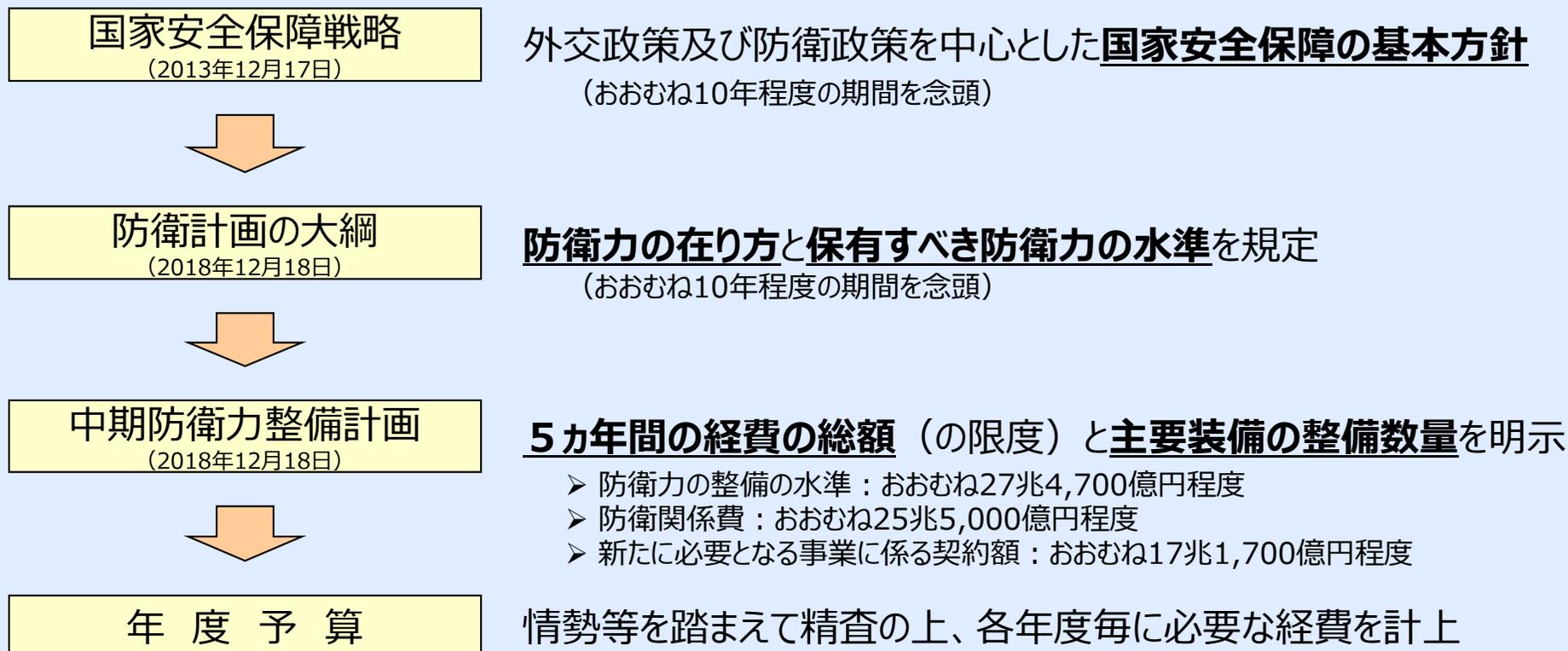
新たな国家安全保障戦略等の策定

- 我が国周辺の安全保障環境を巡る複数の課題に対処するため、政府として、**新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画の「三文書」**を策定しているところ。

〔課題の例：北朝鮮の弾道ミサイルの発射、一方的な現状変更の試みの深刻化、宇宙・サイバー等の新領域、経済安全保障など〕

- 新たな「三文書」は、防衛・外交等に関するものであるが、この中で5か年間の防衛費の総額を示し、これに基づき各年度の予算を精査・計上することになるため、**「予算」の面からも極めて重要な位置付け**。

戦略・大綱・中期防・年度予算の関係



防衛費を巡る議論

【5月27日 岸田総理国会答弁（衆・予算委）】

今の段階で、数字の積み上げもできていない段階から、財源について申し上げることはできません。内容と、金額と、そして財源と3点セットでこれからしっかりと議論をこれから行ってまいります。

【9月30日 第1回「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」 岸田総理御発言】

防衛力の強化については、必要となる防衛力の内容の検討、そのための予算規模の把握、財源の確保を一体的かつ強力に進めていくと申し上げてきました。これに関連し、幅広く総合的に御議論いただくため、今回、この有識者会議を設置させていただきました。

現下の厳しい安全保障環境の中においても、国民の命と暮らしを断固として守り抜かなければなりません。我が国周辺における核・ミサイル能力の向上や一方的な現状変更の試み、サイバーなど新しい領域や国民保護といった幅広い課題に対応していくため、あらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討し、防衛力を抜本的に強化してまいります。

その際、我が国の安全保障上の課題が幅広いものであることから、官民の研究開発や公共インフラの有事の際の活用などを含め、縦割りを打破し、政府全体の資源と能力を総合的かつ効率的に活用した、我が国として必要とされる総合的な防衛体制の強化について、検討していく必要があります。有識者の皆様におかれては、今後こうした点について御議論いただきたいと思います。

また、防衛力の強化は一過性のものではなく、一定の水準を維持・継続する必要があります。そのためには、経済力の強化も不可欠であり、それを促す研究開発・技術力の向上も求められます。加えて、有事であっても我が国の信用や国民生活が損なわれることを防がなければなりません。

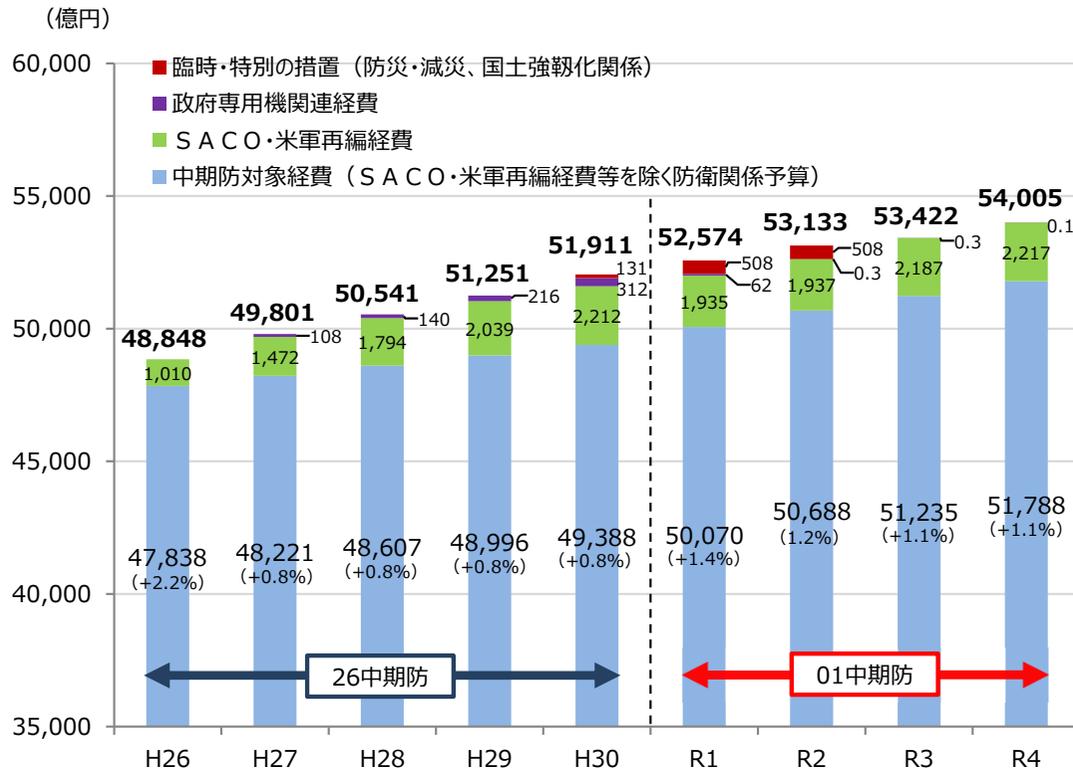
こうした観点から、総合的な防衛体制を強化するに当たって、それを支える経済財政の在り方・基本的な考え方についても、御議論いただきたいと思います。

防衛関係予算について

- 防衛関係予算は、中期防衛力整備計画に基づき、他の経費を削減・効率化することで、**一貫して増額**を確保しており、令和4年度は、初めての5.4兆円超え。
- 今後、**一層の増額を実現するためには、これまでの延長線上でなく、歳入・歳出両面からの検討が必要**。

【 防衛関係予算の推移 】

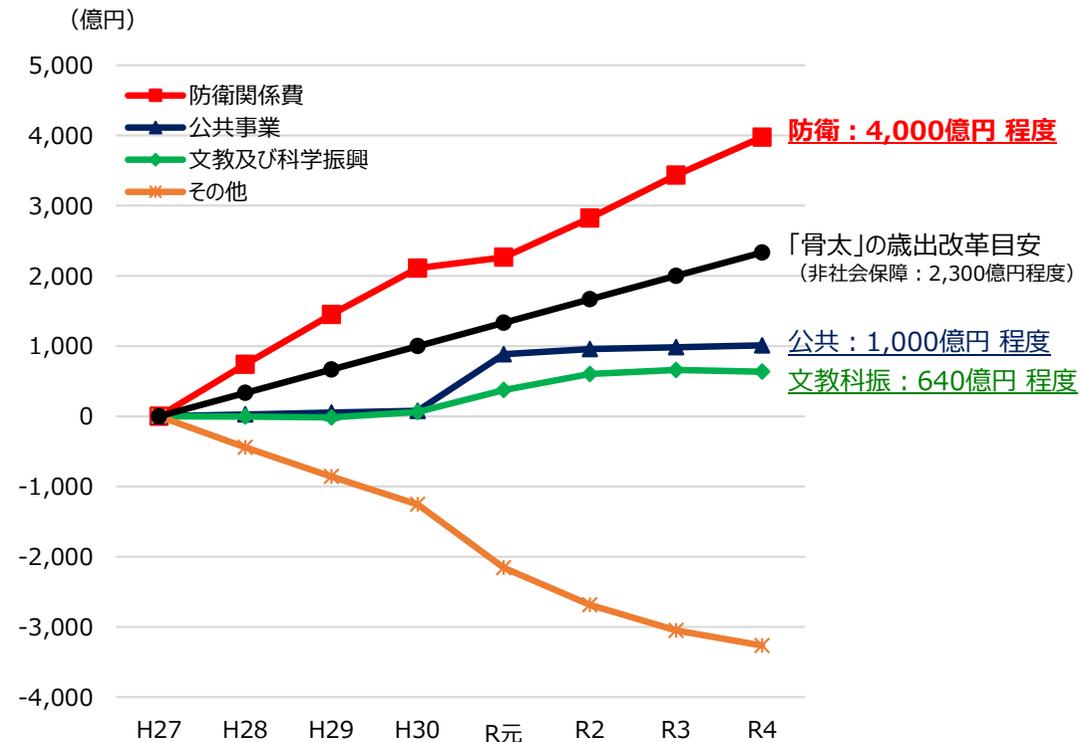
中期防計画に基づき予算を編成し、一貫して増加



- (注1) 当初予算ベース。
 (注2) () 内は対前年度比。
 (注3) 平成26年度は、給与特例減額終了に伴う人件費増を含む。
 (注4) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。
 (注5) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円のデジタル庁計上分を含む。

【 防衛関係費と他の非社会保障関係費の対前年度増減額の累積額 】

他の経費を削減・効率化することで、手厚い増額を確保

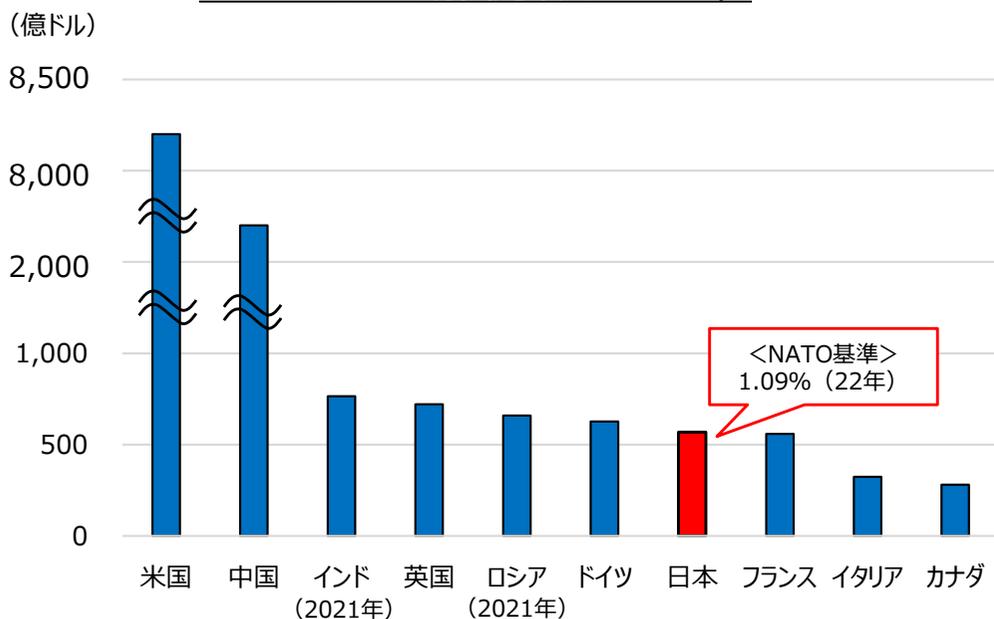


- (注1) 当初予算。令和元年度及び2年度は、臨時・特別の措置を除く。
 (注2) 「その他」は、恩給関係費、経済協力費、中小企業対策費、エネルギー対策費、食料安定供給関係費、その他の事項経費、予備費の対前年度増減額の累積額。

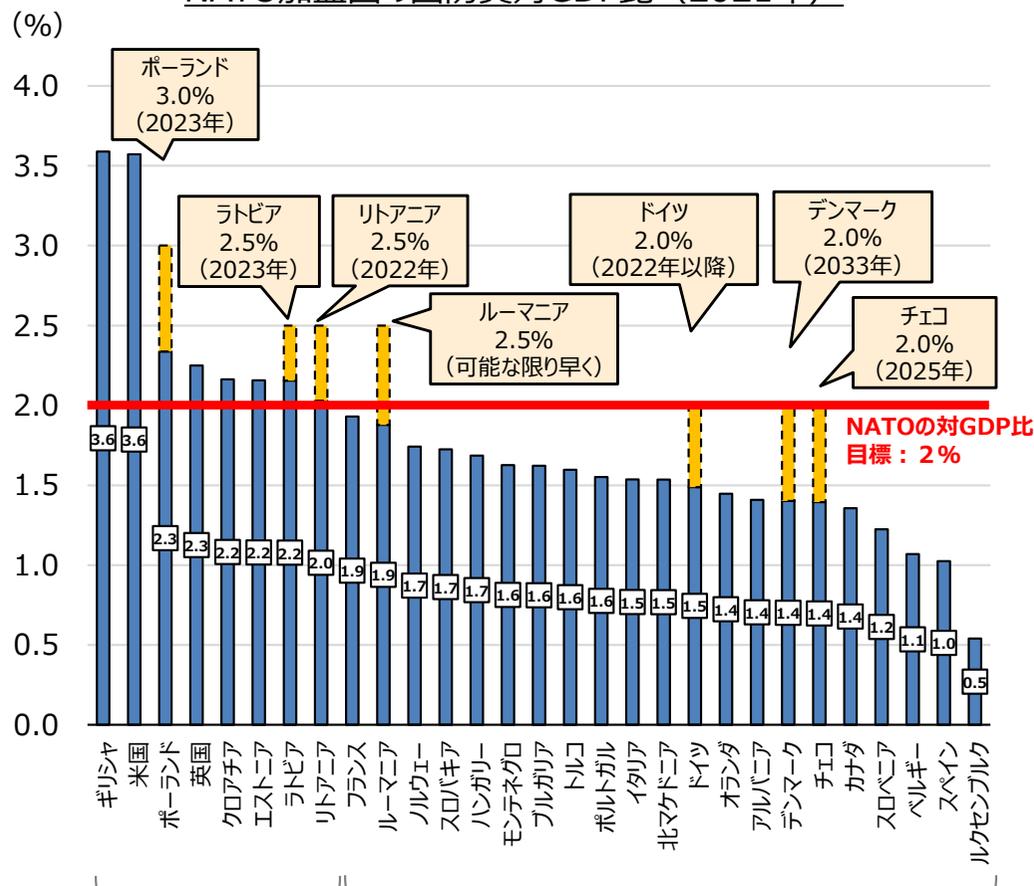
NATO定義を参考にした試算

- 我が国の安全保障に関連する経費の水準は、NATO定義を参考にしつつ試算すると、**6.1兆円程度**であり、**対GDP比1.09%**程度。（令和3年度補正後予算では6.9兆円程度（対GDP比1.24%））
- NATO定義は、あくまで**NATOという主権の異なる国家の集まりが共同して安全保障環境を維持するために**、加盟国の国防関係支出を共通定義に基づいて比較するためのものである点に留意。

G7 + 中国の国防費比較（2022年）



NATO加盟国の国防費対GDP比（2021年）



国防費の金額 (億ドル)	8,218	2,249	766	722	659	627	568 (6.1兆円程度)	559	324	281
GDPの金額 (兆ドル)	25.3	19.9	3.2	3.4	1.8	4.3	5.2 (564.6兆円)	2.9	2.1	2.2
対GDP比 (%)	3.47	1.19	2.17	2.12	3.60	1.44	1.09	1.90	1.54	1.27

GDP 2%以上を達成
8か国 / 29か国

GDP 2%以下
21か国 / 29か国

(出所) NATO公表資料（2022年6月公表）、中国公表資料、IMF公表資料、OECD公表資料、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）資料、日本銀行公表資料、内閣府公表資料を基に作成。
 (注1) NATO定義による経費は、退役軍人への年金、他の同盟国への軍事及び財政援助などの経費を含む。日本はNATO加盟国ではなく、NATO定義に基づく所要の経費を整理していないため、我が国防衛に直接関わる経費ではないが、恩給費、PKO関連経費、海上保安庁予算等の安全保障に関連する経費を含めて、簡便な方法で機械的に防衛省が試算したものを使用。中国・インド・ロシアは、NATO定義による経費の試算が困難であるため、中国は中国発表の国防費の予算額、インド・ロシアはSIPRI公開データを使用。
 (注2) 日本円、中国元のドル換算は、それぞれ、令和4年度支出官レイト、OECD公表値を使用。
 (注3) 日本のGDPは、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和3年12月23日閣議了解）の見直し値を使用。

(出所) NATO公表資料、報道情報等を基に作成
 (注1) データは2021年。NATOは全30加盟国であるが、NATO公表資料にアイスランドのデータが掲載されていないため、29か国としている。
 (注2) 吹き出しにおいて、国防費の増額を発表している国の目標規模と目標達成年度を記載。

1. 経済力を含めた国力としての総合的な防衛体制のあり方

- 縦割りを超えた連携
- 経済・金融・財政のあり方

2. 「防衛力の抜本的強化」に向けた論点

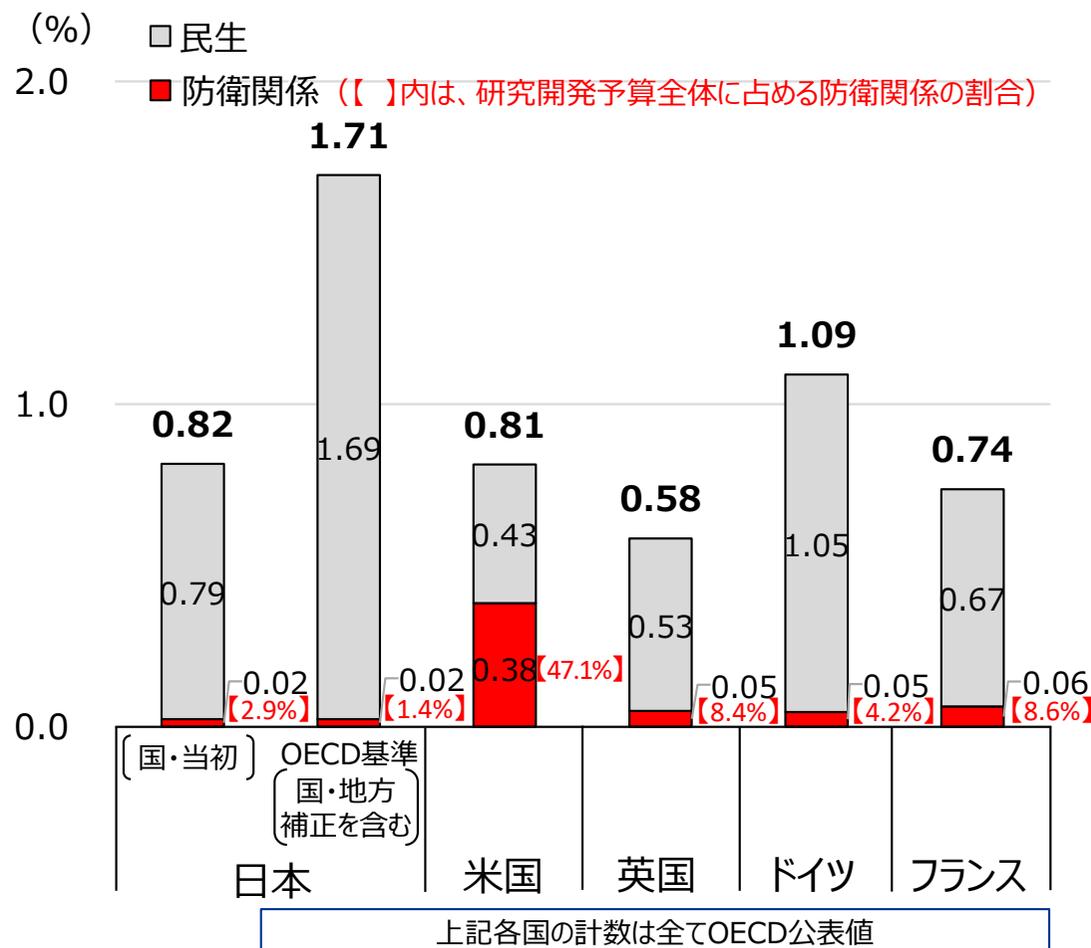
- 防衛態勢
- 研究開発
- 防衛産業

3. 次期「中期防」策定に向けた論点

研究開発や公共インフラに係る防衛分野と民生の関係

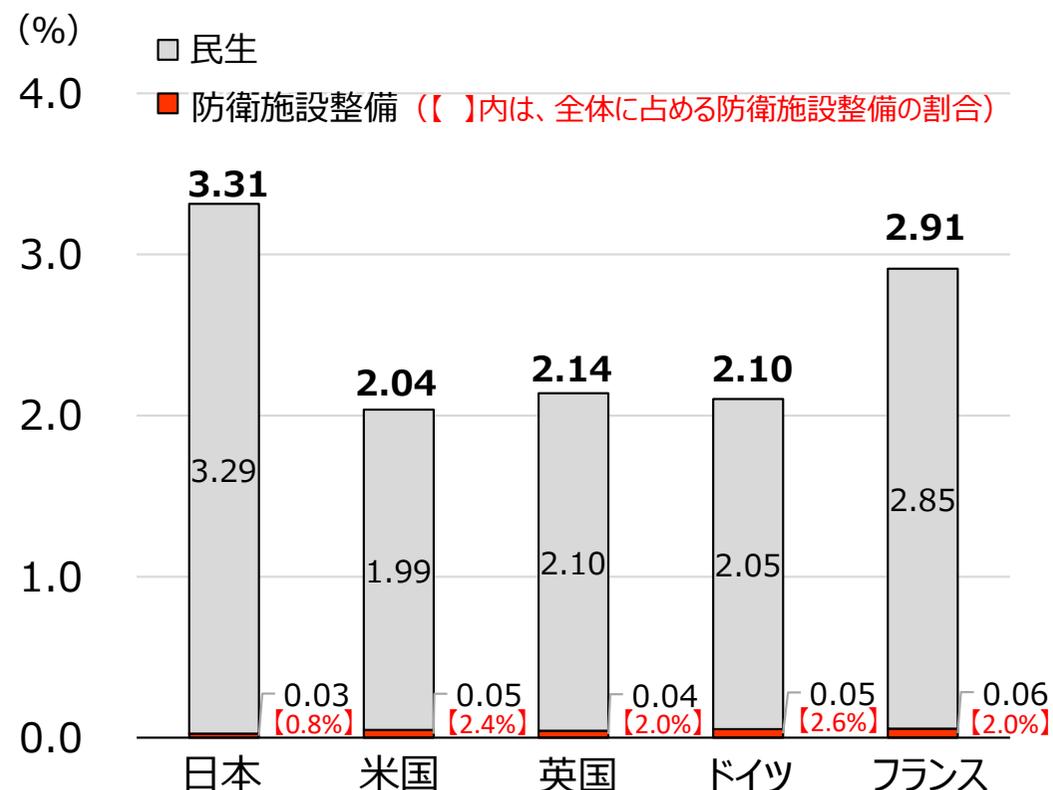
- 防衛省の研究開発予算や施設整備費のGDPに占める割合は、主要国と比べて高い水準にないが、民生を含めた研究開発予算や公共投資は高い水準にある。

主要国の一般政府研究開発予算対GDP比（2020年）



主要国の公的固定資本形成対GDP比（2019年）

（研究開発分を除き、防衛関連は施設整備のみを含む）



（出所）公的固定資本形成：日本は内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。諸外国はOECD「National Accounts」等に基づいて計算した数値。

防衛施設整備：日本以外はNATO「Defence Expenditure of NATO Countries (2014-2023)」に基づいて計算した数値。日本は2019年度中期防対象経費のうち施設整備費。

（注1）公的固定資本形成は、研究開発投資分（R&D）や防衛関連分を控除しており、日本は年度、諸外国は暦年ベースの値。

（注2）一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

（注3）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

（出所）OECD. Stat「National Accounts」「Government budget allocations for R&D」（日本の当初予算のみ2020年度科学技術予算の計数を使用）

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

世界における宇宙利用の潮流

- 世界の宇宙産業の収益に占める国防関連の政府投資額は1割に過ぎず、大半の主要国では衛星数に占める軍用衛星の数も少ない。
- ウクライナでは、米国のスペースXが提供する通信衛星サービス「スターリンク」により軍民の通信環境が維持されているなど、宇宙分野では、国をまたいだデュアルユースが一般的。イノベーション促進の観点から、我が国も積極的に民間活用を進めるべきではないか。

<主要国の衛星数>



	米国	中国	英国	ロシア	日本	ドイツ	フランス
政府（軍事）	239	140	6	105	11	7	18
政府（非軍事）	173	204	3	21	37	11	3
民間/大学等	3021	197	479	46	58	27	10
合計	3433	541	488	172	106	45	31
軍事割合	7%	26%	1%	61%	10%	16%	58%

(出所) Union of Concerned Scientistsの公表資料より財務省作成。

(注) 軍民両用は政府（軍事）として整理。日本の政府（軍事）の数は「MILITARY BALANCE 2021」による。

<昨今の各国による宇宙利用の事例>

米国	○ 従来の主要事業を民間主体に切り替え、政府の事業は民需に限られるもの（高性能望遠鏡による宇宙探査など）を中心に実施。
英国	○ 2020年に経営破綻した米国の衛星事業会社を英国政府とインド民間事業者が5億ドルずつ出資して再建し、400超の衛星を取得。
ウクライナ	○ ロシアの侵略後、米国の商用衛星を活用して通信を維持・強化。通信利用のみならず、軍事目的での利用もなされている模様。

<世界の宇宙産業の収益構造>

国防関連の宇宙産業への政府支出：390億ドル
 世界の宇宙産業の収益：3,860億ドル
 = 1割
 (参考) 世界の非国防関連の宇宙産業への政府投資：530億ドル

<衛星製造産業の収益（137億ドル）の内訳>

内訳	割合
商用通信	82%
リモートセンシング	9%
研究開発	4%
軍事用監視	2%
民生/軍事通信	1%
科学	1%
宇宙状況認識（SSA）等	1%

(出所) Bryce Tech “2022 State of the Satellite Industry Report”及びEuroconsultant “Government Space Programs”より財務省作成。

縦割りを越えた総合的な防衛体制強化

- 武力攻撃事態等に際しては、**防衛省のみならず、国、地方公共団体、独立行政法人等の各機関が、国民の協力を得つつ、相互に連携協力し、万全の措置を講じる必要。**
- 我が国の防衛力を抜本的に強化するに当たっては、①**海洋国家**という地政学的条件や、②国防を巡る**歴史的経緯や実情**も踏まえ、省庁の縦割りを越えて、**国力としての総合的な防衛体制**を強化し、**各省庁の政策・取組**を活用することが求められているのではないか。

武力攻撃事態等

対処基本方針（事態対処法）（閣議決定 → 国会承認）

国民保護（国民保護法）

<避難に関する措置>

- 対策本部長（総理）による避難措置の指示
- 都道府県知事による住民に対する避難の指示
- 市町村等による避難住民の誘導

<救援に関する措置に関する措置>

- 都道府県知事による避難住民等の救援の実施（収容施設の供与、食品の給与、医療、埋火葬等）
- 収容施設等の確保、物資の収用、医療の確保等

<国民生活の安定に関する措置>

- 国民生活の安定（生活関連物資等の価格安定等）
- 生活基盤の確保（電気・ガス・水の安定的な供給、運送・通信・郵便等の確保等）

<武力攻撃災害への対処に関する措置>

- 生活関連等施設の安全確保
- 原子力災害への対処、原子炉等による被害の防止
- 危険物質等による危険の防止
- 市町村長等の応急措置等（物件の除去、避難の指示等）
- 消防（広域支援等）
- 保健衛生の確保、被災情報の収集等

<その他>

- 復旧、備蓄その他の措置
- 財政上の措置等（損失補償、損害補償、費用負担等）

特定公共施設の利用調整

（特定公共施設利用法）

- 港湾施設、飛行場施設、道路等の利用調整

武力攻撃の排除

（自衛隊法、日米安全保障条約等）

- 日米間の協議
- 自衛隊・米軍等による対処

1. 経済力を含めた国力としての総合的な防衛体制のあり方

- 縦割りを超えた連携
- 経済・金融・財政のあり方

2. 「防衛力の抜本的強化」に向けた論点

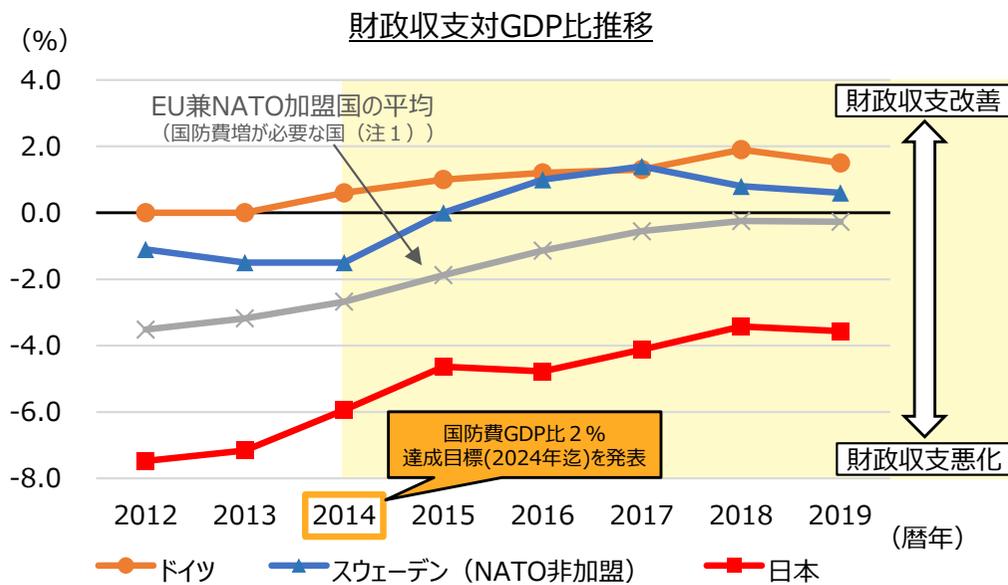
- 防衛態勢
- 研究開発
- 防衛産業

3. 次期「中期防」策定に向けた論点

ドイツ・スウェーデンにおける国防費増額の検討状況

- **ドイツは**、ロシアによるウクライナ侵略により、欧州域内が戦場となったことを受け、**国防費の対GDP比2%への引上げ**を表明し、これを実現するために「特別資金」を設置。その**前提として、ドイツは、2014年のクリミア危機以降も、新型コロナ対応を除けば、国防費増額と財政収支黒字を両立させ、財政余力を確保**してきたことに留意。
- **スウェーデンは**、2022年5月にNATOへ加盟申請しつつ、**国防費を増額**する方針に転換。健全財政の維持を前提として、**歳出・歳入それぞれについて議論**が進んでいる。

【 財政状況と国防費の推移（新型コロナ及びウクライナ侵略前） 】



2014年→2019年の国防費対GDP比の変化

	2014年		2019年
ドイツ	1.19%	⇒ 1.13倍	1.35%
スウェーデン (NATO非加盟)	1.13%	⇒ 0.96倍	1.09%
EU兼NATO加盟国の平均	1.19%	⇒ 1.29倍	1.53%

(出所) Euro Stat, OECD「Economic Outlook 111」

(注1) 「EU兼NATO加盟国 (国防費増が必要な国)」は、EU及びNATOの両方に加盟する国で、2014年に国防費対GDP比が2.0%以下の国 (20カ国) を指す (なお、NATO加盟国で2014年に2.0%以上の国は、米国、英国及びギリシャのみ)。財政収支 (国防費) 対GDP比の平均は、2カ国を単純平均して算出。

(注2) 数値は一般政府 (中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの) ベース。ただし、日本は社会保障基金を除く。

【 欧州における国防費を巡る動向 】

ドイツ (NATO加盟)

<国防費対GDP比2%を達成するための「特別資金」設置のポイント>

- 2022年、1,000億ユーロ (約13兆円) の特別資金を設立。
- 連邦財務省は特別資金の支出を賄うために、1,000億ユーロを上限とする借入を行う権限を有する。
- 特別資金の**借入金**は、遅くとも**2031年1月1日以降、合理的な期間内に返済**する。

スウェーデン (NATO非加盟)

<ウクライナ侵略前に公表された方針>

- 2022年～2025年にかけて、毎年50億クローネ (約550億円) を増額。
- 国防費増額の財源として、**たばこ税・酒税の引上げ**、大規模金融機関向け**銀行税の導入**を発表。

<ウクライナ侵略後に公表された方針>

- 2022年5月、NATOへの加盟を申請。
- 2028年までに国防費を対GDP比2%に引上げることを表明。
- その**財源**について、**増税か、社会保障費など既存経費の削減**が議論。(2022年9月の総選挙では、社会保障費などを抑えることで国防費を捻出するべきとした穏健党を含む右派勢力が勝利。)

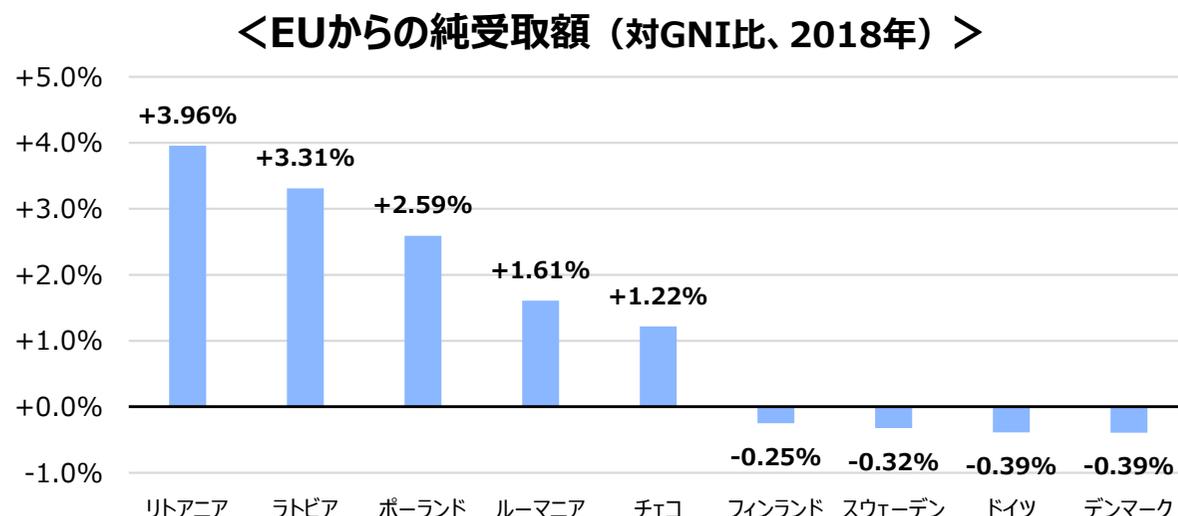
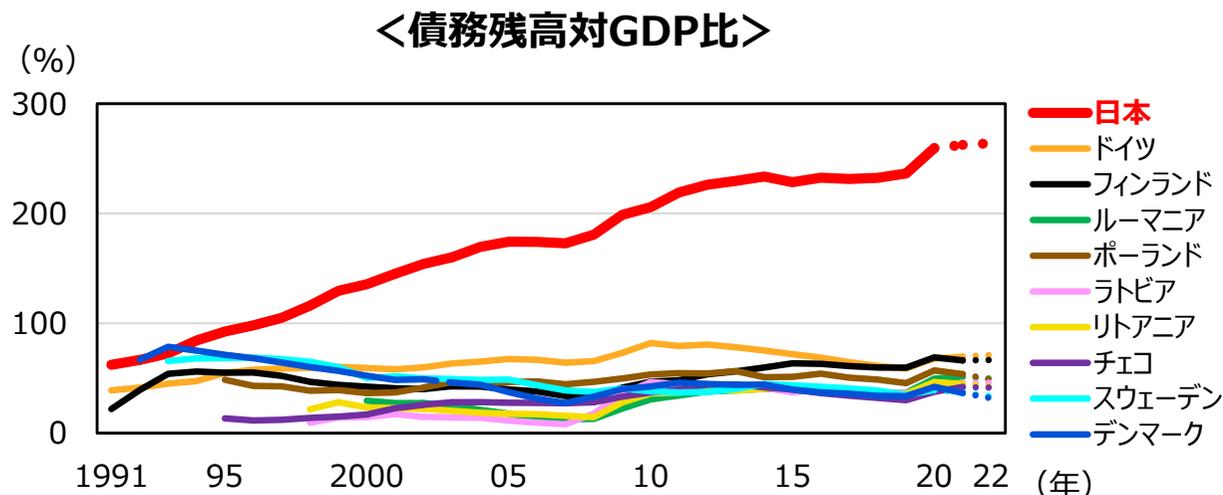
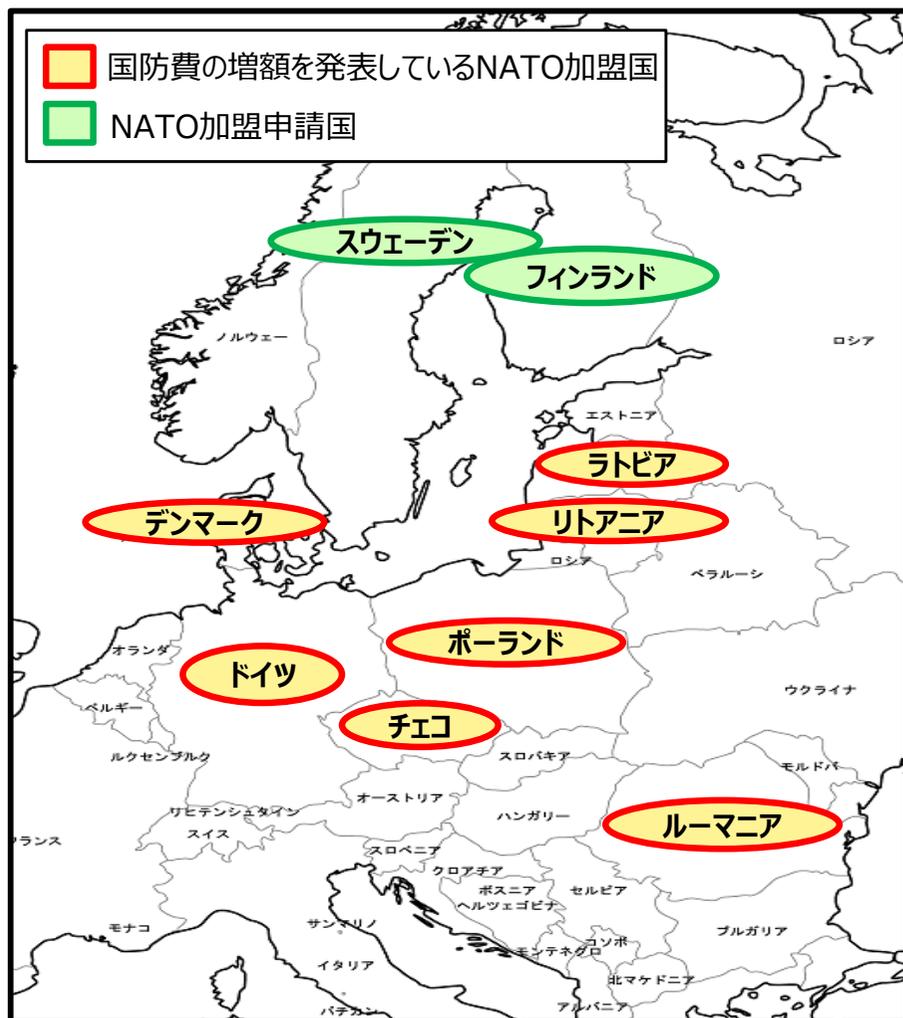
【参考】デンマーク (NATO加盟国)

2022年3月、2033年までに国防費を対GDP比2%に引上げることを表明。追加支出は、財政余力の範囲内で支出できる見込み。

(出所) NATO公表資料、各国政府ウェブサイト、報道情報等を基に作成

<参考> 国防費の増額を発表しているNATO加盟国・NATO加盟申請国の財政状況

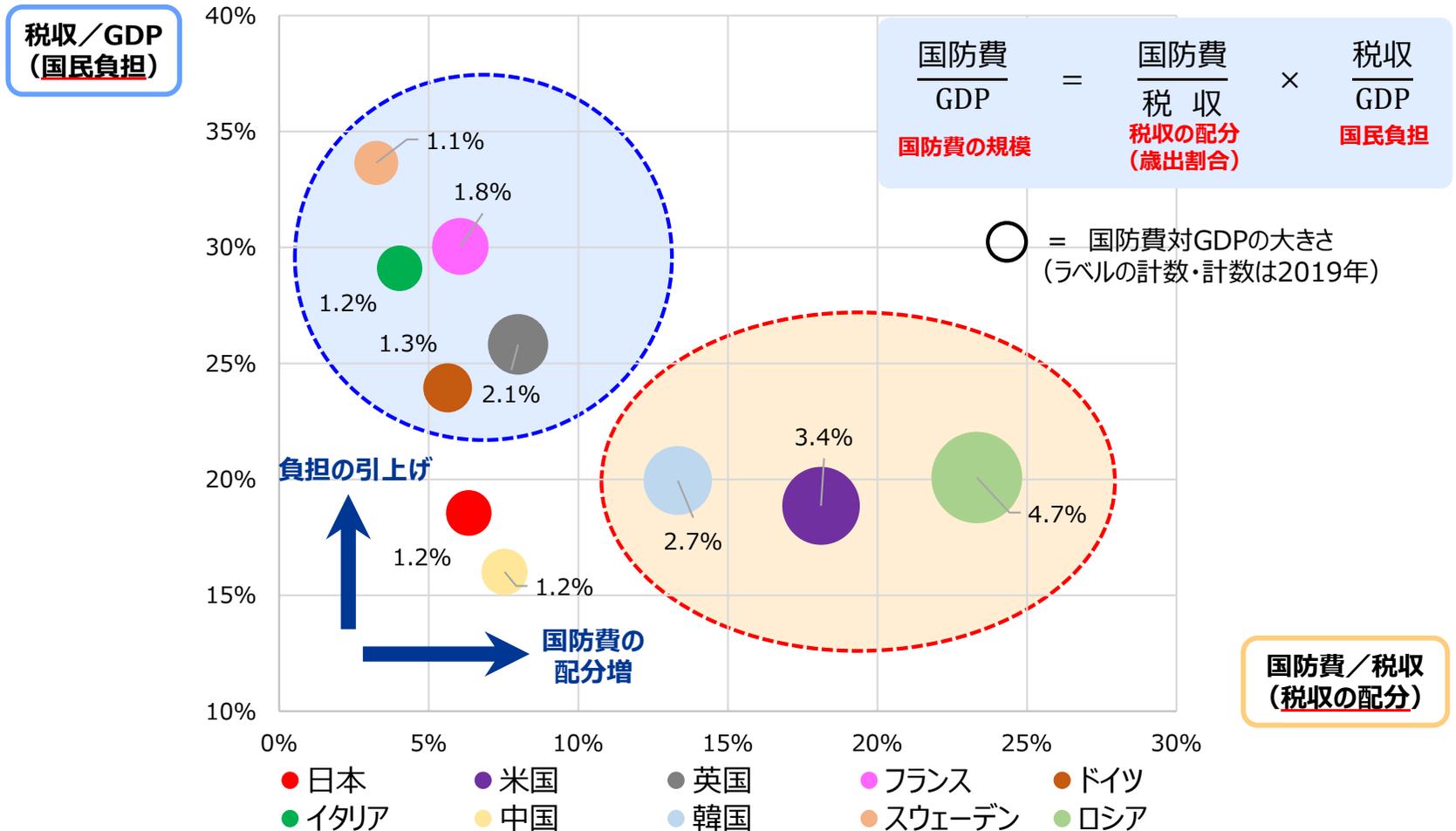
- 2022年に国防費の増額を表明したNATO加盟国の多くは欧州東方の国々。
- 上記の国を含む2022年に国防費の増額を公表したNATO加盟国とNATOに加盟申請した国の債務残高対GDP比は2021年時点で35～70%。
- 欧州東方のNATO加盟国の多くは、EU内の資源配分において、相対的に支援を享受している国である点にも留意。



(出所) IMF World Economic Outlook 2022年10月、OECD “Economic Outlook 111”(2022年6月8日)、European Commission
 (注) 債務残高対GDP比は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。日本とスウェーデンは2021年、それ以外の国々は2022年が推計値。

諸外国の国防費対GDP比

- **各国の国防費の姿**を分析すると、**税金の配分や国民負担に応じて、それぞれ異なる特徴**を有している。
- 国防費対GDP比を一層増加させるためには、**他経費を削減して国防費に一層重点配分**するか（下図のX軸方向に移動）、**国民負担を増加させ国防費に重点配分**するか（下図のY軸方向に移動）という議論に直結。

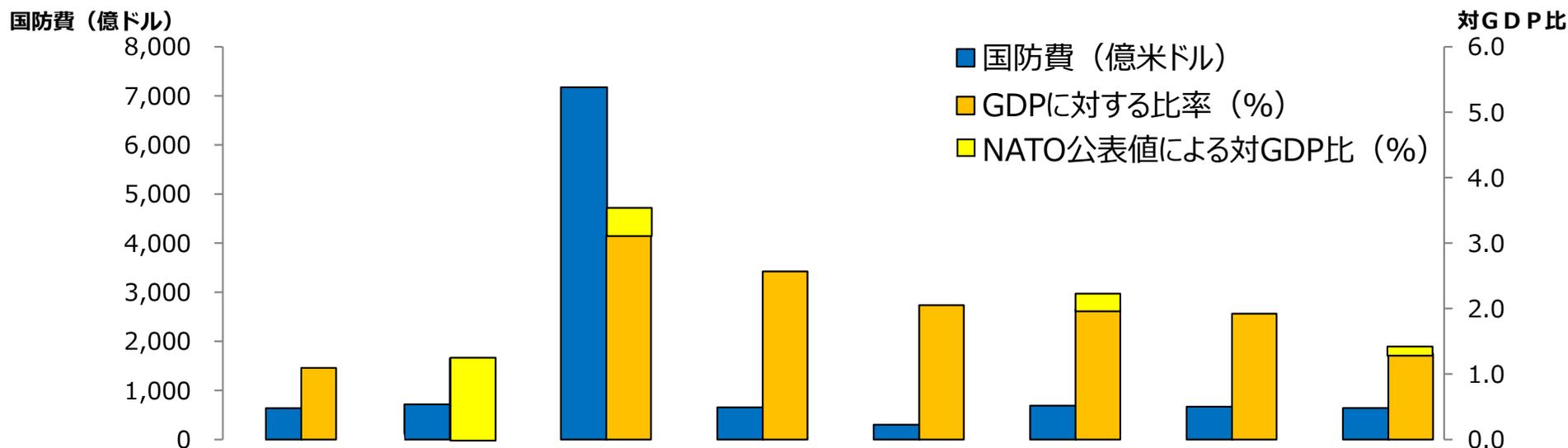


(出所) 日本 国防費：NATO定義を参考に防衛省が機械的に試算した計数を使用しながら算出、税金・GDP：内閣府「国民経済計算」等
 諸外国 国防費：NATO諸国はNATO「Defence expenditures data」、中国は中国公表の予算額、韓国・スウェーデン・ロシアはSIPRI Databasesの予算額
 税金・GDP：OECD「Economic Outlook 110」、「Revenue Statistics」、ロシアの税金はロシア公表の税金額

(注1) G7諸国のうち、カナダはOECDから税金の計数が取得できなかったため、掲載していない。
 (注2) 図の国防費/GDPの値 (2019年) は、P7 (安全保障関連の経費 (諸外国比較)) の値 (2021年) とは、年度が異なることに留意 (データ入手の都合のため)。

一人当たりの国防費

- 防衛省によれば、日本の一人当たりの国防費は、他の主要国に比べ低い。
- 一人当たりの租税負担額も、他の主要国に比べ低い。



	日本 (防衛力強化加速 パッケージ) (2022年度)	日本 (NATO公表値) (2021年度)	米国 (2021年度)	韓国 (2021年度)	豪州 (2021年度)	英国 (2021年度)	フランス (2021年度)	ドイツ (2021年度)
国防費	638	716	7,176	654	304	689	668	642
対GDP比	1.09	—	3.12	2.57	2.05	1.99	1.92	1.31
(参考)NATO公表値 による対GDP比	—	1.24	3.57	—	—	2.25	1.93	1.49
一人当たりの 国防費(ドル)	506	568	2,156	1,274	1,180	1,010	1,022	765
一人当たりの 国防費(円)	約4.9万円	約5.5万円	約21万円	約12万円	約11万円	約10万円	約10万円	約7万円

【参 考】 (注) 日本は2019年度、その他の国は2019年の値

一人当たりの租税負担額	約81万円	約119万円	約90万円	約145万円	約126万円	約152万円	約134万円
一人当たりのGDP	約440万円	約628万円	約449万円	約525万円	約488万円	約505万円	約558万円

(注1) 国防費に関するグラフ・表は防衛省資料より抜粋。

(注2) 租税負担額は一般政府ベースであり、OECD「National Accounts」、「Revenue Statistics」を用いて試算。人口はUNFPA (State of World Population) 発表の数値を使用。GDPはIMF発表のGDP値(現地通貨)を使用。

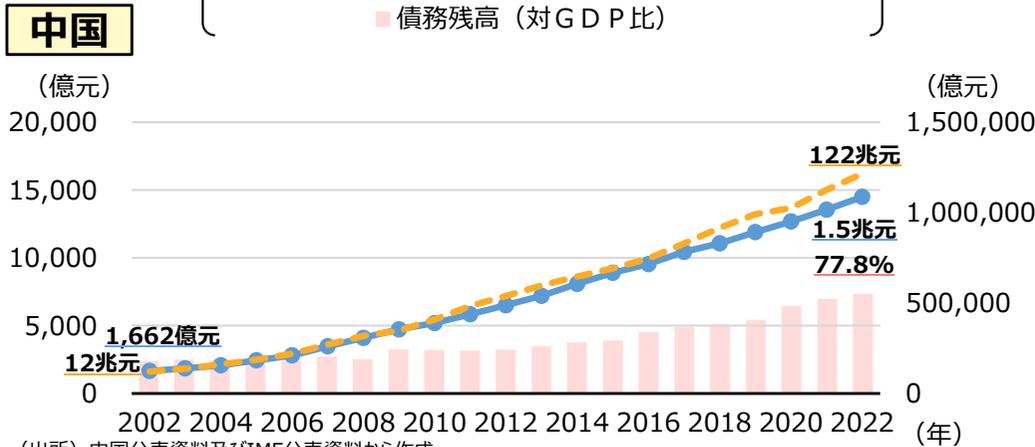
(注3) 一人当たりの租税負担額及び一人当たりのGDPについては防衛省資料と同様のレート(1ドル=96.759441円=808.46233ウォン=1.464075豪ドル=0.667865ポンド=0.713551仏ユーロ=0.731457独ユーロ)を用いて円換算。

中国の国防費・経済財政の状況

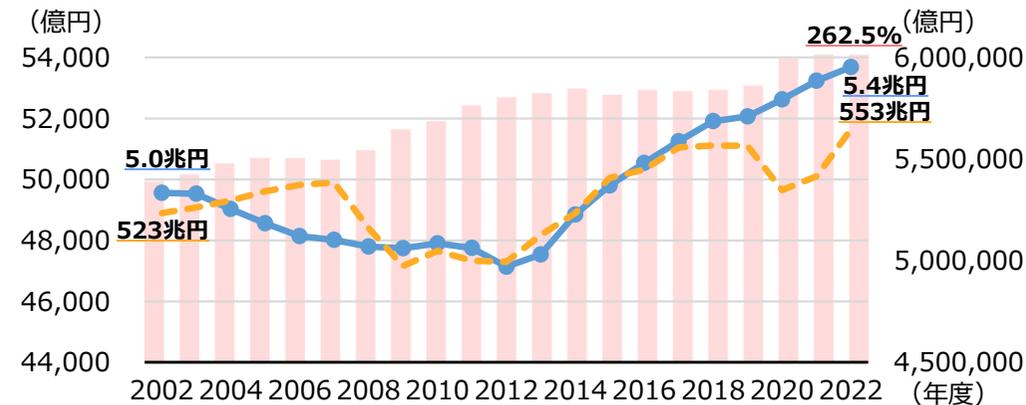
- **中国は、20年間で国防費を8.7倍にしているが、これは経済成長に合わせたものであり、政府債務は抑制的。**
- 中国は国際決済における人民元のシェアを上昇させるなど、人民元の国際化を推進しており、戦略物資である原油等を自国通貨で安定的に調達するために調整を進めているとも言われている。

<国防費・GDP・債務残高の比較>

● 国防費 (左軸) --- GDP (右軸)
■ 債務残高 (対GDP比)



日本



<国際決済における通貨別構成>

<2019年12月>

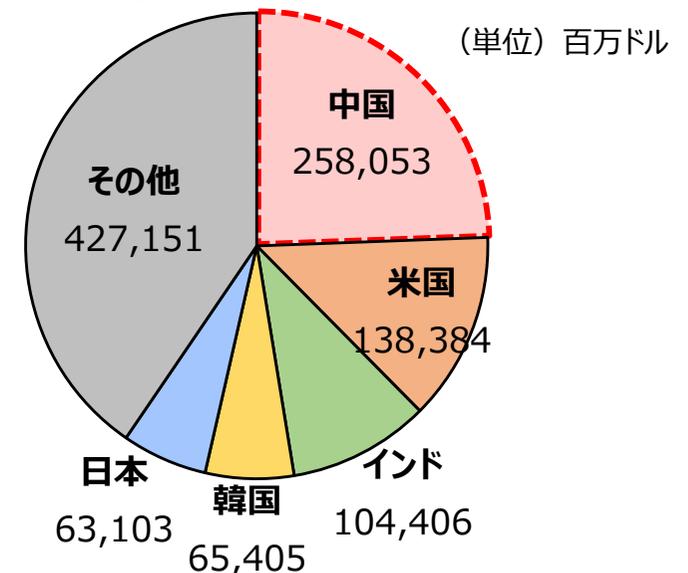
順位	通貨	シェア (%)
1	ドル	42.2
2	ユーロ	31.7
3	ポンド	7.0
4	円	3.5
5	カナダドル	2.0
6	人民元	1.9

<2021年12月>

順位	通貨	シェア (%)
1	ドル	40.5
2	ユーロ	36.7
3	ポンド	5.9
4	人民元	2.7
5	円	2.6

(出所) SWIFT 「RMB Tracker (2022年1月)」

<国別の原油輸入量 (2021年)>



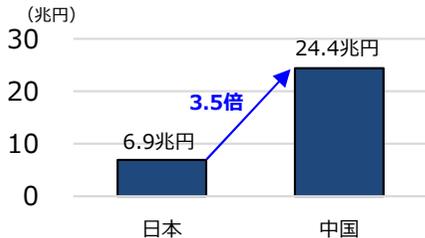
(出所) UNCTADstat
 (注) 原油の分類は標準国際貿易分類 (SITC) Rev.3 のコード333ベース

我が国の周辺国との相対関係

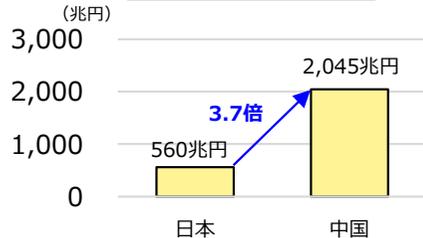
- 中国の国防費は日本の3倍以上であるが、同時に、その経済規模も同程度の差が生じている。
- 貿易関係においては、日本にとって中国が占める割合が輸出入ともに大きく拡大している一方で、中国の我が国への依存度は低下。
- 投資関係についても、日本の中国向けの割合が近年増加。

日本・中国の国防費・GDPの比較

国防費 (2021年)



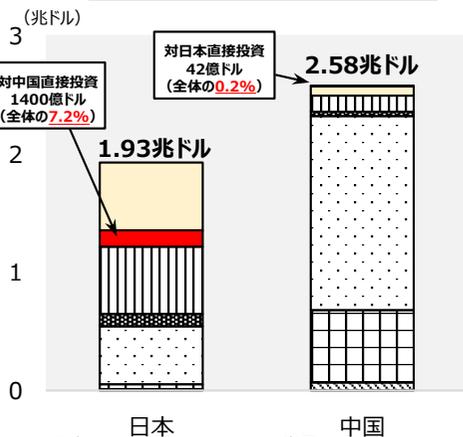
名目GDP (2021年)



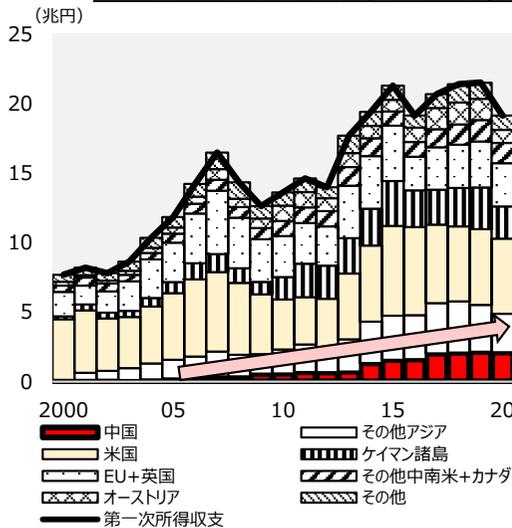
(出所) 中国公表資料、IMF、日本銀行公表資料 (注) 1元 = 18円で換算。日本の国防費はNATO定義を参考に試算。

日本・中国の投資関係

対外直接投資残高 (2020年)



日本の第一次所得収支 (金額ベース)



(出所) 財務省、日本銀行、IMF、内閣府統計資料から作成。

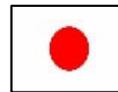
日本・中国の貿易関係 (2000年→2020年)

2000年

順位	国名	輸出額	割合
1位	米国	153,559	29.7%
2位	台湾	38,740	7.5%
3位	韓国	33,088	6.4%
4位	中国	32,744	6.3%
50位	ロシア	614	0.12%
総額		516,542	100%

2020年

順位	国名	輸出額	割合
1位	中国	150,820	22.1%
2位	米国	126,108	18.4%
3位	韓国	47,665	7.0%
4位	台湾	47,391	6.9%
20位	ロシア	6,278	0.9%
総額		683,991	100%



日本

順位	国名	輸入額	割合
1位	米国	77,789	19.0%
2位	中国	59,414	14.5%
3位	韓国	22,047	5.4%
4位	台湾	19,302	4.7%
21位	ロシア	4,938	1.2%
総額		409,384	100%

順位	国名	輸出額	割合
1位	米国	52,200	20.9%
2位	香港	44,530	17.9%
3位	日本	41,611	16.7%
4位	韓国	11,287	4.5%
18位	ロシア	2,231	0.9%
総額		249,300	100%



中国

順位	国名	輸入額	割合
1位	日本	41,520	18.4%
2位	台湾	25,497	11.3%
3位	韓国	23,208	10.3%
4位	米国	22,376	9.9%
7位	ロシア	5,769	2.6%
総額		225,175	100%

順位	国名	輸出額	割合
1位	米国	452,832	17.4%
2位	香港	275,463	10.6%
3位	日本	142,722	5.5%
4位	ベトナム	114,157	4.4%
15位	ロシア	50,608	1.9%
総額		2,598,024	100%

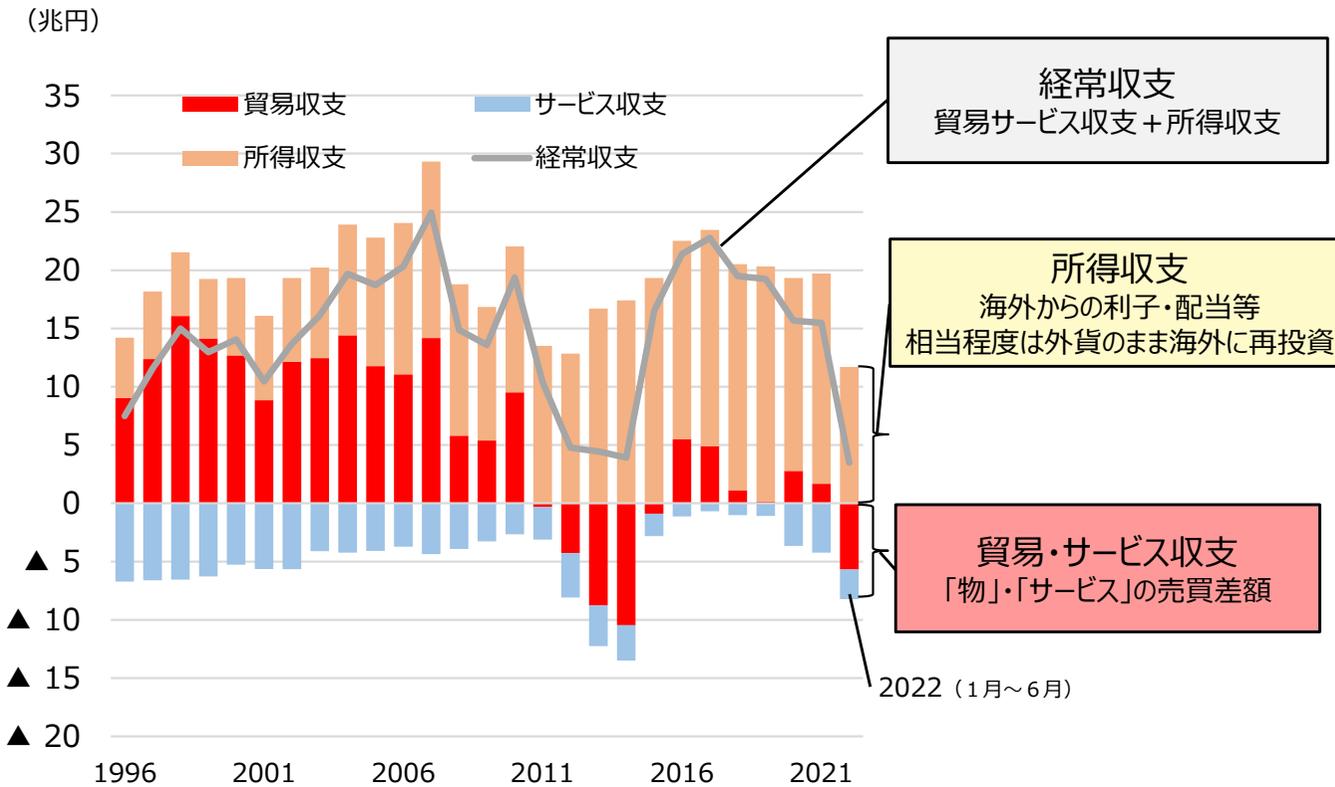
順位	国名	輸入額	割合
1位	台湾	202,055	9.8%
2位	日本	176,089	8.5%
3位	韓国	173,501	8.4%
4位	米国	136,123	6.6%
10位	ロシア	57,092	2.8%
総額		2,060,258	100%

(出所) 財務省「貿易統計」、IMF「IMF DOTS」

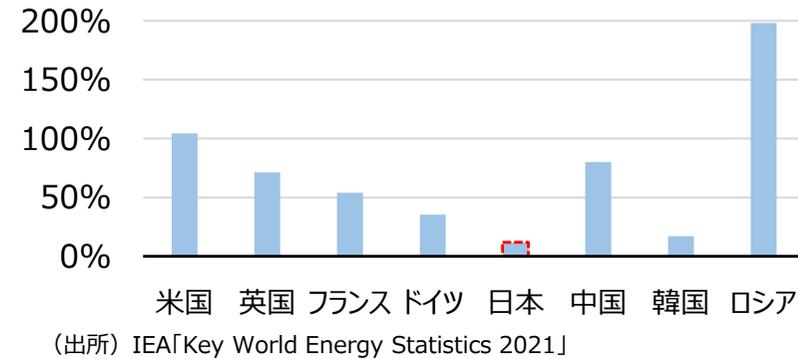
経常収支の推移

- 我が国の経常収支については、東日本大震災以降、**貿易・サービス収支は小幅な黒字又は赤字**になっており、**経常黒字の大半を所得収支**に依存。
- エネルギー、資源、食糧等を輸入に頼る我が国は、天然資源の需要増や価格上昇等が貿易・サービス収支に与える影響は大きい。
- 所得収支は大幅な黒字を維持しているが、**投資ニーズが高い現地において再投資されるものが相当程度含まれる**ことに留意。

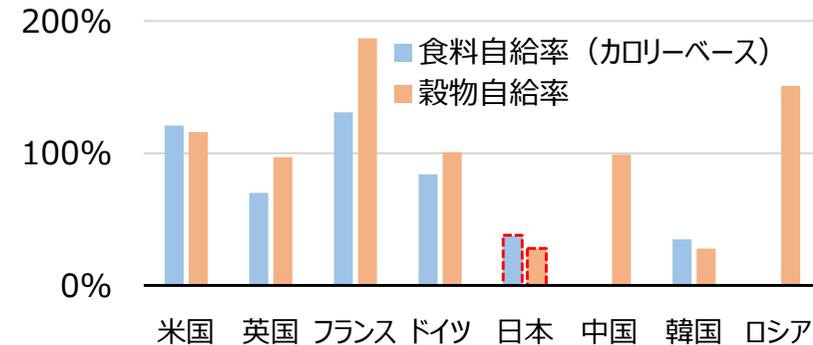
＜経常収支の推移＞



＜主要国のエネルギー自給率（2019年）＞



＜主要国の食料・穀物自給率（2019年）＞



(出所) 財務省「国際収支統計」

(注) 所得収支のうち、第一次所得収支は、直接投資収益（親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払）や証券投資収益（株式配当金及び債券利子の受取・支払）等を計上。第二次所得収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等を計上。

(出所) 農林水産省「食料需給表」

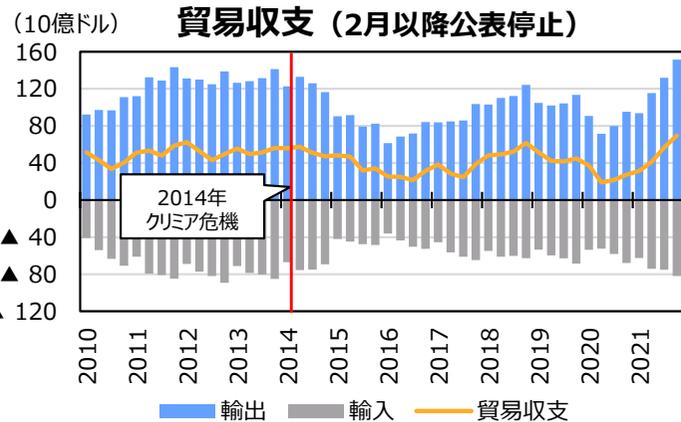
(注1) 日本は年度、それ以外は暦年。

(注2) 中国及びロシアの食糧自給率は、データが不足しているため試算されていない。

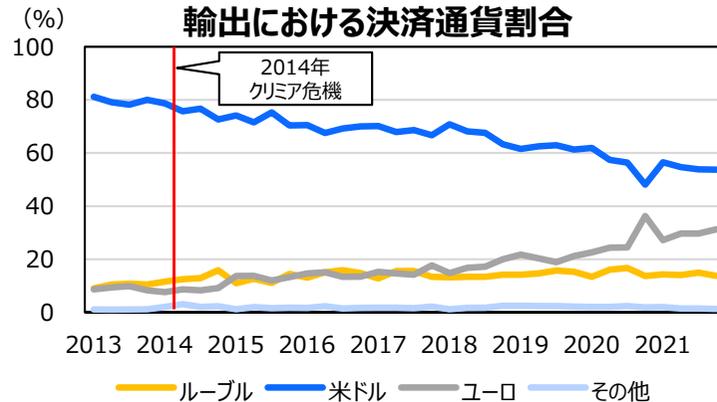
ロシアの対外収支・財政状況（2021年以前）

- ロシアは、**原油・ガス等の戦略物資を自国生産により確保**しつつ、これらの輸出により**貿易収支は黒字**を維持。特に、原油価格が上昇した2021年はプラス幅が拡大。
- クリミア危機（2014年）以降、ロシアでは、
 - **政府債務残高（対GDP比）**を、2019年まで**引き下げ**。
 - **外貨準備を増加**させ、その内訳として、**ドルを減らし、金・人民元を増加**。
 - ロシアの輸出の決済通貨における**米ドルのシェアを低下**。

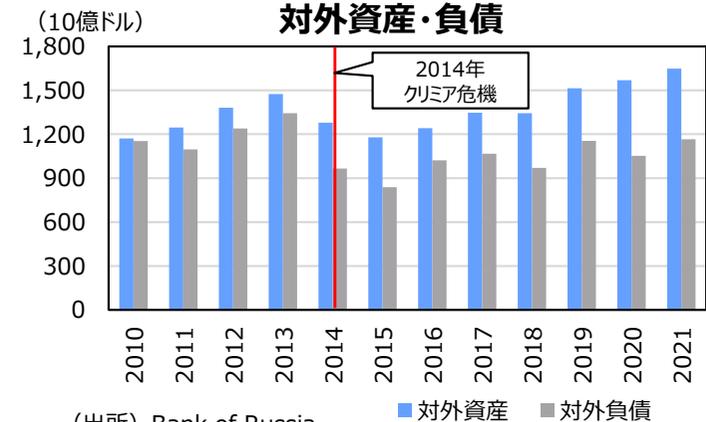
（参考）The Bank of Finland Institute for Emerging Economies、BBC等



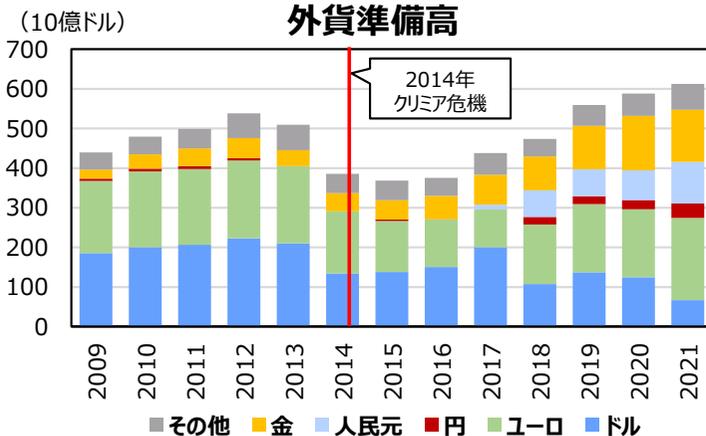
（出所）ロシア連邦税関庁



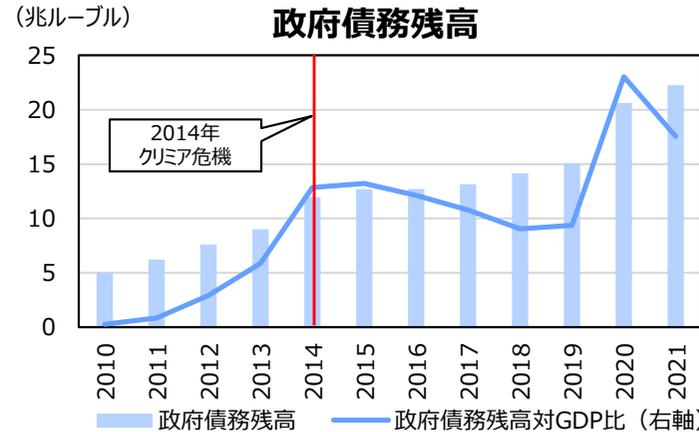
（出所）Bank of Russia



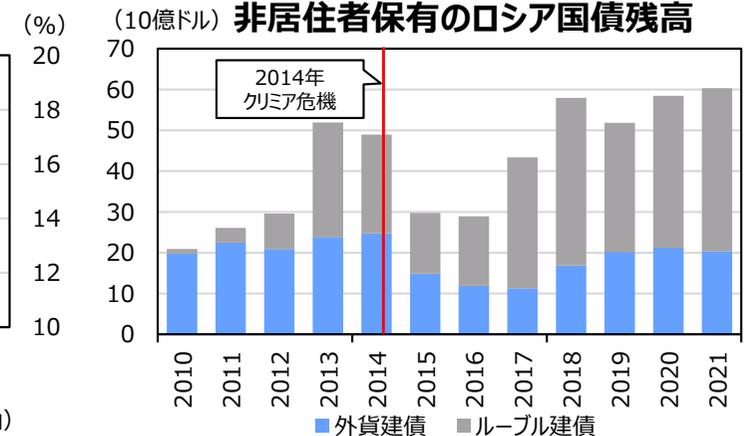
（出所）Bank of Russia



（出所）Bank of Russia （注）通貨内訳は通貨構成から試算

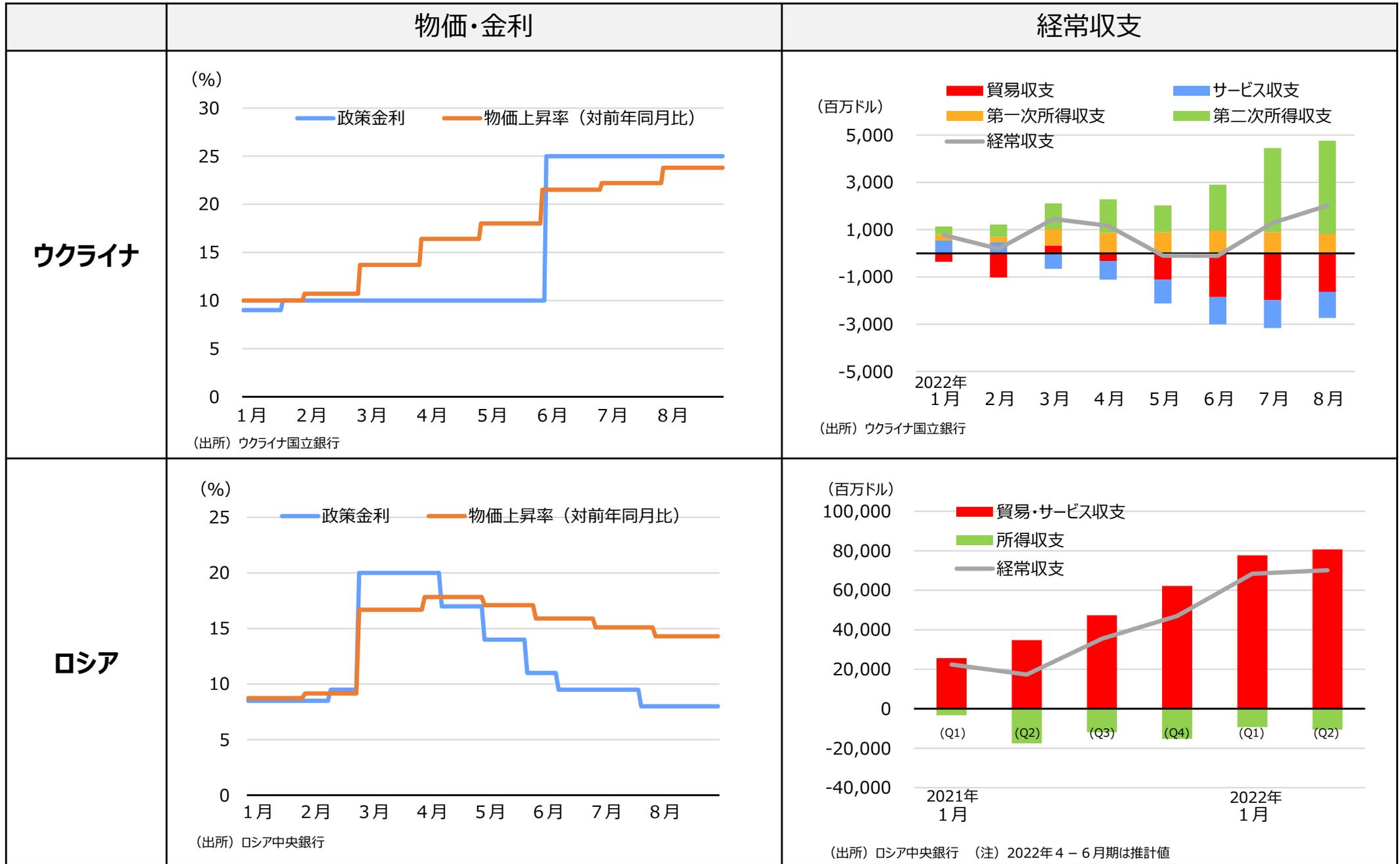


（出所）IMF



（出所）Bank of Russia （注）数値は各年の3月末時点の値 21

<参考> ウクライナ・ロシアの経済状況 (2022年)



- 貿易や対外投資で依存度の高い周辺国と軍事的緊張が高まった場合、経済制裁や社会不安の増大等から経済状況が一変し、**資本逃避や物価高**などが生じる可能性。（＝我が国経済・金融・財政の脆弱性）
 - その際、資源等に乏しい我が国においては、防衛装備品に加え、戦時に希少となる資源・エネルギーといった海外物資を大量調達せねばならない等、**財政需要が大幅に拡大**する中で、**国内外の金融市場から資金調達**していく必要。
- ⇒ 軍事攻撃を受ける前段階から**物資不足、物価上昇、経済悪化のリスクに直面する中、民間の社会・経済活動を維持しつつ、侵攻に対して国家として立ち向かうための財政余力が不可欠ではないか。**

軍事的緊張が高まった際に想定される現象（例）

外貨の確保が急務

- 戦略物資の確保（輸入）のニーズが急増
 - ・ 装備品、エネルギー、食糧等が継戦能力の維持に必須
- 経常収支への影響（悪化要因）
 - ・ 紛争相手国を含むサプライチェーンの毀損による輸出の減少（貿易収支の悪化要因）
 - ・ 海外子会社の収益低下（所得収支の悪化要因）

供給制約による価格上昇

- 紛争相手国からの輸入が停止
 - ・ 生活必需品や工業製品（中間財含む）の不足
- 紛争相手国による周辺・関係国への日本向け物資供給の縮減圧力
 - ・ サプライチェーンの毀損、資源不足に陥るおそれ

日系企業・金融機関の収益低下や資金繰り難

- 紛争相手国による日系企業への制裁
 - ・ 活動停止、資産凍結、海外送金停止、制裁金等
- 日系企業・金融機関の信用が低下
 - ・ 周辺国と対立状態にある中で、国際金融市場で信用を維持し、必要な資金調達ができるのか。

国内金融資産からの逃避

- 海外資産への逃避（キャピタルフライト）
 - ・ 安保環境・経済の不安定化
 - ・ 社会不安の高まり

（注）上記の「軍事的緊張が高まった際に想定される現象（例）」は、想定され得る一例に過ぎないことに留意。

- 自然災害や感染症等が発生し、脆弱性が高まっている際に、軍事的緊張が高まるなど、リスクが複合的に発現する可能性にも留意。
- 脆弱性を解消せず、放置し続ければ、相手国にその脆弱性・姿勢を狙われるおそれ。
- 市場参加者が脆弱性を「先取り」することで、金融資本市場や経済に与える影響にも注意が必要。

1. 経済力を含めた国力としての総合的な防衛体制のあり方

- 縦割りを超えた連携
- 経済・金融・財政のあり方

2. 「防衛力の抜本的強化」に向けた論点

- 防衛態勢
- 研究開発
- 防衛産業

3. 次期「中期防」策定に向けた論点

防衛力強化の実効性

○ 防衛力の抜本的な強化に当たっては、武力侵攻前の緊張の高まりや侵略の局面等の**具体的事態を想定した上で、真に実効的な防衛態勢を構築するとともに、費用対効果の高い装備を優先し、費用対効果が低い装備品は、既存事業であっても、廃止を含めて大胆に見直すべきではないか。**

<一般的な武力攻撃の過程>

サイバー攻撃・偽情報の流布等
(ハイブリッド戦)

<一般的に対応する装備品>

ミサイル攻撃
弾道ミサイル攻撃により、
防空システムや航空戦力等を破壊。

- ・ミサイル
- ・イージス艦

航空侵攻
航空部隊が相手国から大きな損害を
受けることなく諸作戦を遂行できる状態を確保。

- ・戦闘機
- ・早期警戒管制機
- ・空中給油・輸送機
- ・対空ミサイル

海上封鎖、海上攻撃
海域において相手国の海上戦力より
優勢であり、大きな損害を受けることなく
諸作戦を遂行できる状態を確保。

- ・艦船
- ・潜水艦
- ・対艦ミサイル
- ・スタンド・オフ・ミサイル

地上侵攻
海から地上部隊を上陸、空から空挺部隊などを
降着陸させ、相手国領土を占領。

- ・戦車・装甲車
- ・戦闘ヘリコプター
- ・りゅう弾砲

<イージス・システム搭載艦について説明を求める声>

【運用面】

- 搭乗員の確保や負担軽減、船独自の制約
(例：定期検査時には従事不可)
- 同盟国含む諸外国との相違に伴う対応
(知見の蓄積、相互運用等)

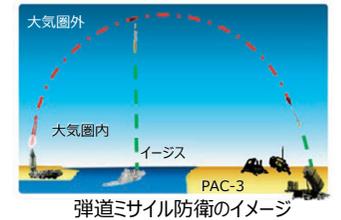
(参考) 乗員対策として、防衛省では省人化艦船やクルー制の導入
等を検討

【能力面】

- 新技術や発射様態の多様化への対応可能性
- 洋上配備のメリット・デメリット

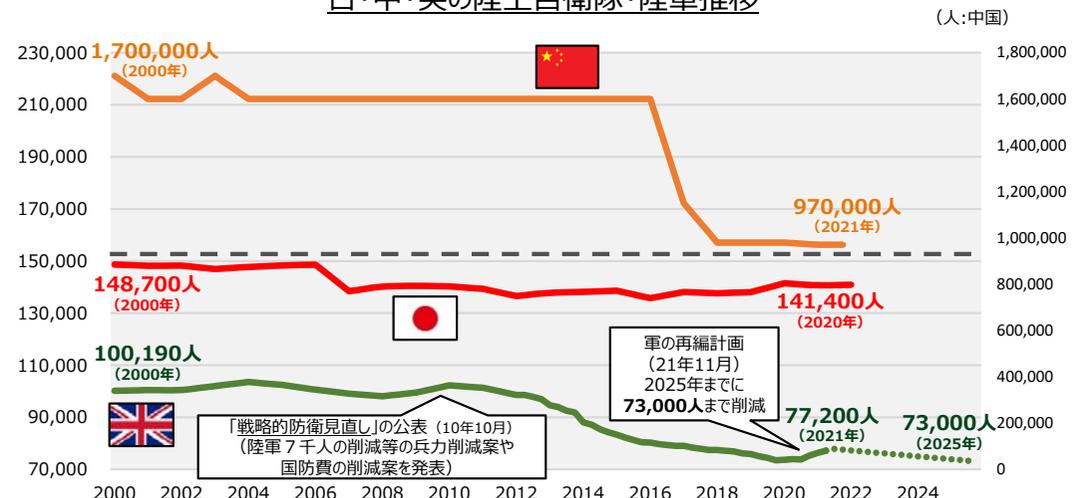
【コスト・仕様面】

- 船体構想によるコスト変動
- ミサイル迎撃と周辺国からの
ミサイルに関するコスト非対称性



<戦略・戦術に即した防衛態勢の見直し>

日・中・英の陸上自衛隊・陸軍推移



(出所) 日本：防衛省提供資料、中国：防衛白書、ミリタリーバランス、英国：「Defence Statistics Compendium」

(注1) 日英ともに現員数（日本の2021年及び2022年は実員数）。中国は陸軍兵士数を記載。

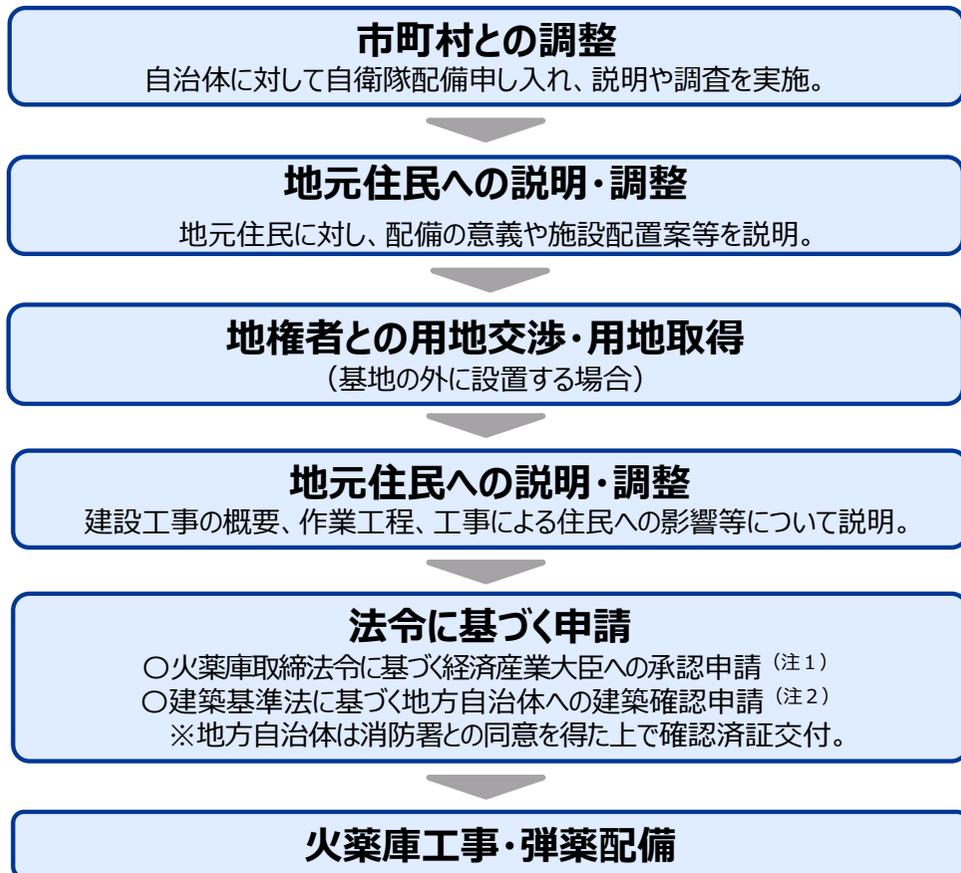
(注2) 英国は、大陸側にはドイツ・フランスといった協調関係にある国が所在することに留意が必要。

(注) 同時に進行するものも存在。なお、上記は一例に過ぎないことに留意。

防衛力強化に必要な調整等

- ミサイルや弾薬を増強するには火薬庫等の設置も必要となるが、そのためには地元の自治体や住民の理解と納得が必須であり、そのための調整が重要。
- 装備品のライフサイクルコストを見ると、取得経費よりも取得後の運用維持費の方が高額になっている例も多い。装備品取得を進めるにあたっては、研究・開発段階から、将来的に必要な運用維持も考慮した上で、仕様決定や部品選定等を行うことが必要ではないか。

<火薬庫設置までの流れ>



<P-1のライフサイクルコスト(見積もり)>

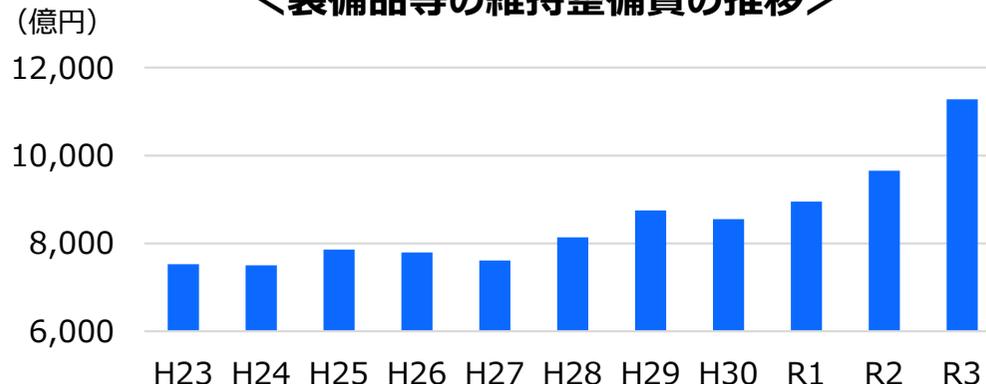
(単位：億円、機)

	構想	研究・開発	量産・配備	運用・維持	廃棄
コスト	0	3,101	15,560	19,731	0
取得機数	70(想定)				

取得経費よりも、取得後に必要な運用維持費の方が約4000億円高額になると見込まれている。

※ライフサイクルコストについては、「年度見積ライン」を採用。P-1の運用期間は23年(想定)。
 ※取得経費は「量産・配備」段階、運用維持費は「運用・維持」段階の金額をもとに便宜的に比較。
 (出所) 防衛装備庁「プロジェクト管理対象装備品の現状について(新規選定等と取得プログラムの分析及び評価について)(令和3年8月31日)」

<装備品等の維持整備費の推移>



※陸海空各自衛隊の装備品等の修理、役務等に係る予算額を防衛省が集計したもの。(契約ベース)
 ※維持整備費、装備品の高度化・複雑化によって近年上昇している。

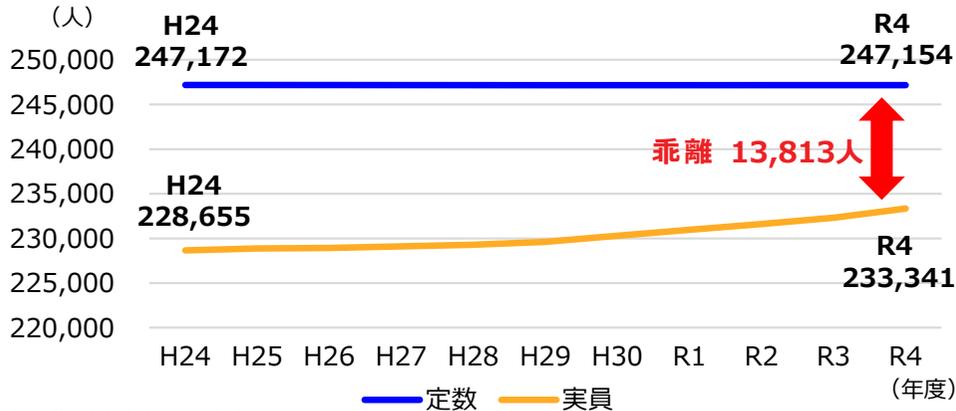
(注1) 火薬類取締法令では、火薬の種類や貯蔵量等に応じて家屋等の物件との保安距離(例：市街地の家屋から最大550m)を取る等の規定が存在。

(注2) 2020年8月、防衛省は火薬庫全1401棟のうち2.9%に当たる41棟で保安距離等に不備があり、弾薬量を減らす等により是正した旨公表。

自衛官の人員と新規採用の課題

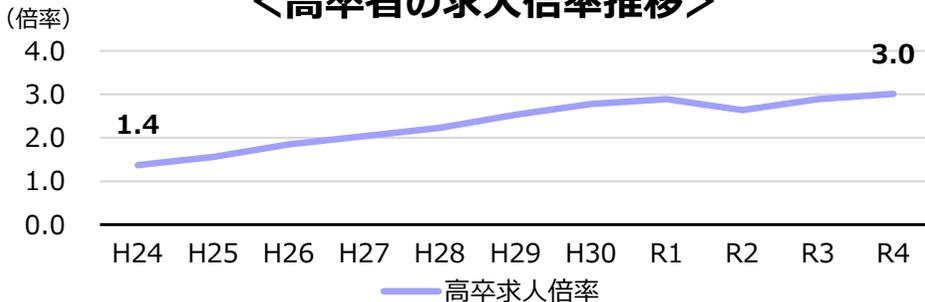
- 自衛隊の人員数は、法令により定められた「定員」(24.7万人)に加え、予算上の「実員」(23.3万人)により管理されており、その差は**令和3年度末時点で約1.4万人**。**仮に「実員」を「定員」に近づければ、実質的には人員の増となる。**
- 自衛隊が、我が国では官民ともに比類のない巨大組織であることを踏まえれば、その**人員構成や採用動向は地域経済や労働市場との間で双方向に影響し合う点**に留意が必要。
- 「戦い方」の変容に加え、生産年齢人口の減少や民間事業者に厳しい採用状況が続いている実態を踏まえ、自衛隊の**実質的な人員増ありきではなく、真に必要な人員と防衛態勢の在り方について根本から検討し直すべきではないか。**

＜自衛官の定員と実員＞



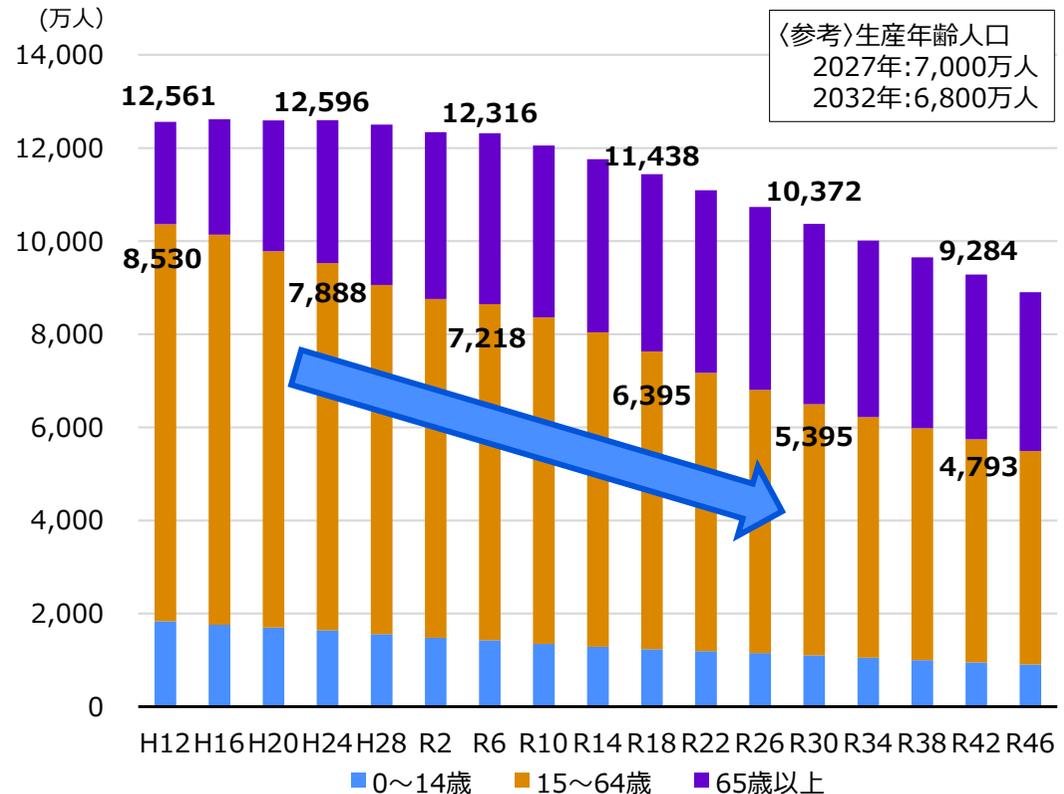
(出所) 防衛省資料より作成

＜高卒者の求人倍率推移＞



(出所) 新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査 (文部科学省作成)

＜日本人人口の推移＞



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、総務省「人口推計(平成28年)」 27

1. 経済力を含めた国力としての総合的な防衛体制のあり方

- 縦割りを超えた連携
- 経済・金融・財政のあり方

2. 「防衛力の抜本的強化」に向けた論点

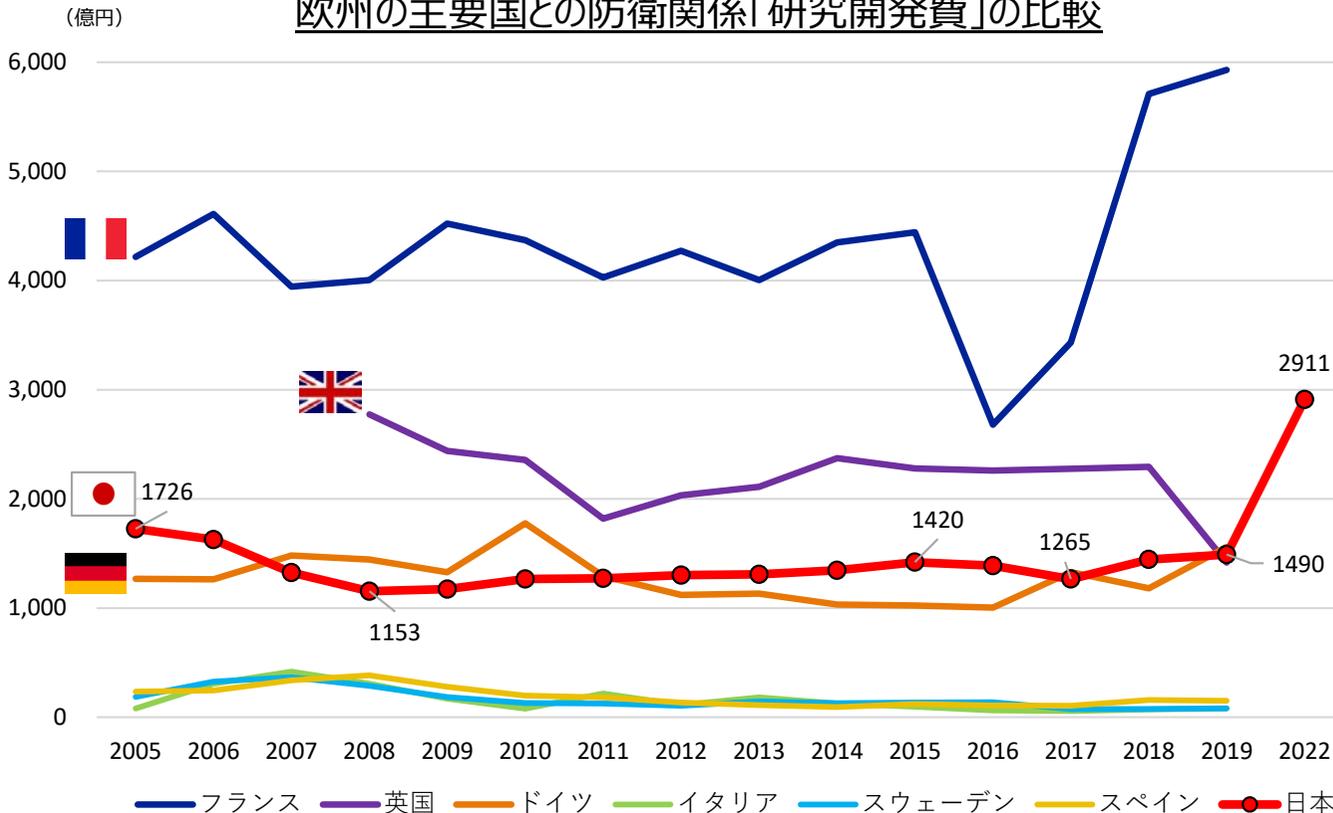
- 防衛態勢
- 研究開発
- 防衛産業

3. 次期「中期防」策定に向けた論点

研究開発の緊要性・優先度

- 防衛関係の研究開発費は、これまでドイツ等の欧州の主要国と比べて遜色ない水準で推移。**令和4年度予算では、さらに大幅増額し、2,911億円（対前年度比+796億円）と過去最大の金額**を計上。
- 研究開発事業は、10-20年後といった将来の防衛力強化に必要という側面がある一方、これまでになく安全保障環境の緊迫化を踏まえれば、**いつ・どのような成果が得られるか等、具体的な事業内容を検証しつつ、緊要性・優先度の観点から足もとの財源の振分けが適切か、見直す必要があるのではないか。**

欧州の主要国との防衛関係「研究開発費」の比較



(出所) EU各国はEDA Defense Portal (2021Dec) を、英国はイギリス国家統計局資料 (2021Apr) を用い、財務省作成。

(注) 1€ = 122.1円、1£ = 139.3円 (2019年平均の為替レート) を用いて試算。

英国と日本は年度、その他は暦年の数値。日本は契約ベース予算の数値。

(※) 米国等の一部の国は、日本の研究開発費を上回る。

研究開発事業の特性

- **米国においては、極超音速兵器は試作段階であり、取得の決定まで至っていない。**



極超音速誘導弾
(防衛省のイメージ)

(参考) 米国の状況

2000年代前半から極超音速兵器プログラムを進め、2018年以降は、年間数十億ドル規模の投資を継続中であるが、現時点では取得を決定しておらず、長期の資金計画はない。

直近の事業費： 4.7億ドル (2023FY request)

3.8億ドル (2022FY request)

- **研究開発は巨額の経費を投じた結果、成果が得られない事業もある。**

- **米国が数兆円規模の経費を投じてても困難な事業を始め、多くの難易度の高い事業を、同時に早期装備化を目指すことは現実的か。**

(参考) 防衛省が検討中の事業の一部

次期戦闘機、戦闘支援無人機、極超音速誘導弾、HGV対処、レールガン、高出力レーザ、高出力マイクロ波、島嶼防衛用新対艦誘導弾、ミサイル防衛のための対空型無人機 等

(出所) 防衛省予算パンフレット、米国議会調査局資料、米国会計検査院資料より財務省作成。

<参考> 防衛関係の研究開発に係る諸外国の取組

- **イタリアやスウェーデンにおいて、研究開発費（国費）は約80億円と少額。**一方で、**企業自身が国の10倍以上のR&D投資を実施**し、国際市場を見据えた経営資源の見直し、装備品の開発・生産を実施。
- 国は、企業の国際共同開発・生産、グローバル市場への移転に向けた取組を後押し。
 - ※ 例えば、航空機はグローバルサプライチェーンでの開発・生産がよく見られ、各国・各企業は、そこへの参画を模索。

【イタリア政府】

- 国防関係の研究開発費（2019）：約80億円
- 各国の産業基盤を有効に活用して自国の防衛力を維持
- **装備品の多くを欧米諸国と国際共同開発・生産**
- デュアルユース技術の管理を含め、経済開発省が装備品輸出政策を担当

【レオナルド社】

- R&D投資（2020）：約2,000億円
- 主要領域は、電子機器・セキュリティシステム、航空機、ヘリコプター、宇宙
- **通信事業、レーダー事業、サイバー事業等を強化するため、「事業見直し」を実施**
 - 国内の宇宙・通信事業会社を買収
 - BAE Systems社（英）よりアビオニクス事業の資産買取
 - 米軍のシステム関連委託先を買収
- ユーロファイターやF-35の国際共同開発、英国の次期戦闘機の開発にも参画



BAEシステムズ：「機体設計」
レオナルドUK：「センサー」「アビオニクス」
MBDA：「ミサイル」
ロールス・ロイス：「エンジン」

（出所：英空軍HP 次期戦闘機のイメージ）

【スウェーデン政府】

- 国防関係の研究開発費（2019）：約80億円
- 冷戦後、装備品の調達政策は独立から国際協力に転換
- 装備品開発が必要な場合、**国際共同開発が主**
- 国防輸出庁が装備品輸出政策を担当

【サーブ社】

- R&D投資（2020）：約900億円
- 主要領域は、航空機、兵器システム、センサー、指揮管制システム
- 国内の造船企業、兵器システム企業を買収し、**国内の防衛関係事業を「集約」**（買収した事業の中で、陸上戦用の戦車システムは売却）
- 戦闘機「グリペン」は、BAE Systems社(英)と、当時、JVを設立して開発するなど、自前での開発部分は絞ったうえで、国際協力を実施

戦闘機「グリペン」

- エンジン米国GE社のものを改良
- 寒冷地での作戦にも対応でき、雪に覆われた800m程度の高速道路直線区間でも運用が可能



（出所）Saab社HP

（出所）EDA Defense Portal（2021Dec）、SIPRI Databases（2021Dec）、Saab社Annual Report2020、Leonardo社Annual Report2020、経団連（2012）「ドイツおよびスウェーデンの防衛産業政策に関する調査ミッション報告」、経団連（2013）「イタリアおよびイギリスの防衛産業政策に関する調査ミッション報告」、公開情報等を用い、財務省作成。

（注）2019年平均の為替レート1€=122.1円、2020年平均の為替レート1€=121.8円、1SKE=11.6円を用いて試算

安全保障上の優先度を踏まえた研究開発の重点化

- 防衛分野の研究開発には、AI、サイバー、宇宙、量子を始め、政府の他の枠組みや民生分野の取組を取り込み、活用すべきものも多くある。
- これまでの防衛分野での研究開発の中には、自衛隊の独自仕様を理由に、海外や民生分野での技術実用化が進んでいるものがあるにも関わらず、防衛省自らが開発を進めたものもある。
- 防衛技術戦略では、『中長期的な防衛構想を念頭に置きながら、～国家安全保障上重要な技術力を限られた資源の下で強化していくことが必要』としており、この視点に立ち戻るとともに、**何が防衛分野として必要な技術か、防衛省自らが優先的に投資すべきものか等、国民への説明責任を果たすことが求められるのではないか。**

防衛技術戦略（平成28年度）

2（1）防衛技術戦略の位置づけ

～中長期的な防衛構想を念頭に置きながら、ゲーム・チェンジャーとなり得る革新的技術から既存装備品に適用される高度な技術まで、国家安全保障上重要な技術力を限られた資源の下で強化していくことが必要である。

（2）防衛省の技術政策の目標

我が国の防衛力の基盤である技術力を強化し、更に強固な防衛力の基盤とするべく、防衛省の技術政策の目標を以下の2点に定めた。

① 技術的優越の確保

② 優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製

中長期技術見積り（平成28年度）

- 防衛装備庁が実施する科学技術や装備品等の研究開発に関する取組の中長期的（約20年間）な計画等の作成指針

投資を行う対象や主体を明確にするものではない。



高機動パワードスーツの研究（H27～R2）

試作（H27～H29）：6億円

試験（H30～R2）：14億円

研究概要



高機動パワードスーツ
(平成30年度試作)

- ▶ 下肢装着用の外骨格型パワードスーツ
- ▶ 負荷の一部を地面に逃がす外骨格構造
- ▶ 人間の動作に滑らかに追従する機構
- ▶ 足裏センサにより遊脚/立脚切替

高機動パワードスーツ(平成30年度試作)主要諸元

移動速度(平坦)	同時成立	駆け足 13.5km/h
携行重量		50kg以上 (30kgをスーツが支持)
アクチュエータ		電動・バッテリー駆動
運用可能地形		砂地・凹凸路面 がれき上等

令和3年度までに災害対応用途での実用化レベル到達を目指す

※パワーアシスト型スーツは、建設・物流・介護等の現場にて実装済。

1. 経済力を含めた国力としての総合的な防衛体制のあり方

- 縦割りを超えた連携
- 経済・金融・財政のあり方

2. 「防衛力の抜本的強化」に向けた論点

- 防衛態勢
- 研究開発
- 防衛産業

3. 次期「中期防」策定に向けた論点

防衛産業の状況

市場規模

約3兆円 (防衛省の令和4年度国内調達向け
予算額 (契約ベース))

> 家庭用電気機器 約2兆円
航空宇宙産業 約1.2兆円

※基本的に防衛省のみが顧客

構成事業者

元請大手は、重工業メーカーと電気通信メーカーが多い。
他産業同様に、複層的なサプライチェーンにより構成。

Ex) F-2 戦闘機 約1,100社、護衛艦 (DD) 約8,300社 等

戦車、艦船、航空機等を製造する重工業メーカー



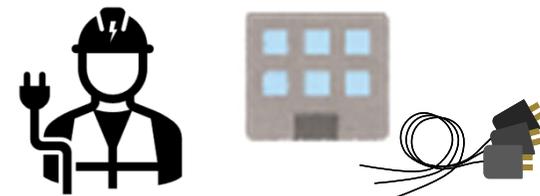
レーダー、電子装置、宇宙機器、
システム等を製造する電気通信メーカー



弾薬、火薬、信管等メーカー



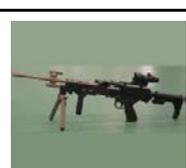
中堅・中小下請事業者



<参考> 防衛産業等の撤退状況

<防衛産業の事業撤退事例>

防衛省によれば、防衛装備品等のサプライチェーンに係る主な企業撤退の事例は以下のとおり（**企業撤退数は不明**）。

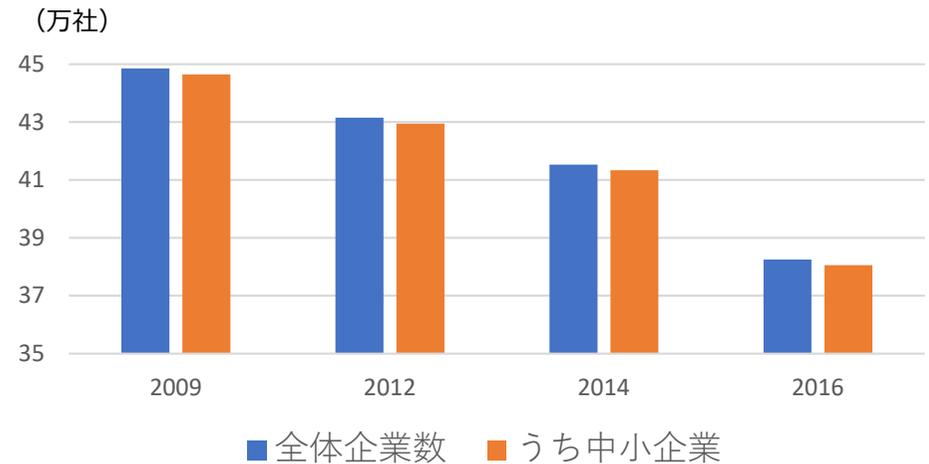
住友電工 (2007年)	航空機用レドーム	
横浜ゴム (2009年)	航空機用タイヤ	
小松製作所 (2019年)	軽装甲機動車等	
ダイセル (2020年)	緊急脱出座席部品 火工品 等	
三井E&S造船 (2021年)	潜水艦救難艦 音響測定艦 等	
住友重機械工業 (2021年)	次期機関銃	

(出所) 防衛省資料等より財務省作成。

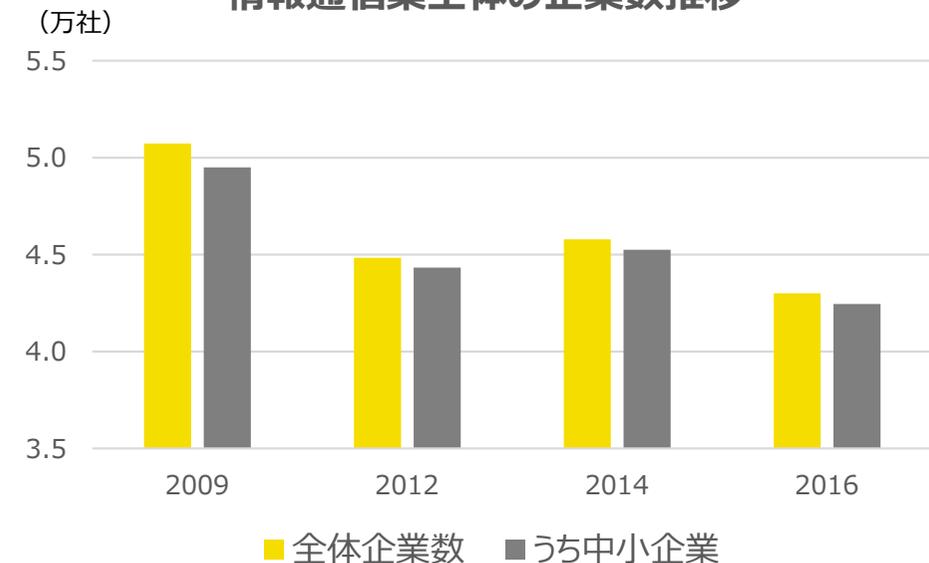
<製造業等の企業撤退数>

近年、我が国の製造業等の全体において、企業数は減少傾向。

製造業全体の企業数推移



情報通信業全体の企業数推移



(出所) 中小企業白書2022より財務省作成。

防衛調達の特性

① 原価計算方式

装備品調達の対価は、事業者のコストに利益分を加味し、価格算定

- ※ 材料費や労務費に加え、製造機械費、技術提携費、水道光熱費、一般管理部門の経費などの装備品等の製造に関わる全てのコストを計上し、民生分野と同等の利益率（平均値8%は製造業黒字企業平均以上）を上乗せ
- ※ 執行時の材料費、労務費等は、直近の経済統計、企業の財務諸表等をもとに計算

② 初度費

試作又は生産開始初度に必要となる専用機械・装置、設計等に係る経費を全額国費負担

③ 国庫債務負担行為

制度上、最長で10年先までの契約が可能

- ※ 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年度に関する特別措置法

④ 契約方法

仕様が特殊で製造可能企業が限られるため、随意契約ないし一者応札が約6割

- ※ 令和2年度契約金額ベースの数値、公共事業等を実施する国土交通省では随意契約は約1割

⑤ 国内調達向け予算額

防衛省の国内調達向け予算額は増加傾向（2013年度2.4兆円⇒2022年度2.9兆円（契約ベース））

防衛調達では、防衛省が確実に調達できるよう、他産業に比べて、手厚い調達制度・予算措置を行っている状況。

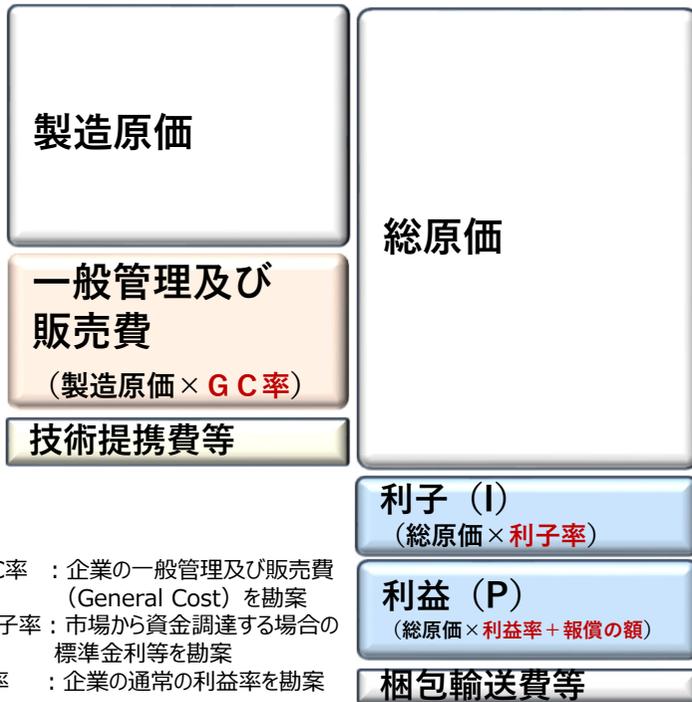
それにも関わらず、「低い収益性や利益率に直面、事業継続が厳しい」との声もある。

<参考> 防衛調達状況

< 原価計算方式等について >

- 「**原価計算方式**」制度では、製造原価に一定の経費率等を加えた金額を踏まえ、調達価格を決定。経費率は、**各企業の製造実態を反映し、個別に設定され、一定の利益等を確保**。
- 「**初度費**」制度では、試作調達又は生産開始の初度に必要とする次の費用を**全額国費にて負担**。
 - 設計費、試験研究費及び技術提携費
 - 専用治工具、専用機械、専用装置 等
(装備品の製造「専用」で用いられる機器はすべからく対象)

<原価計算方式のイメージ>



原価計算方式適用実績の平均値は次のとおり。

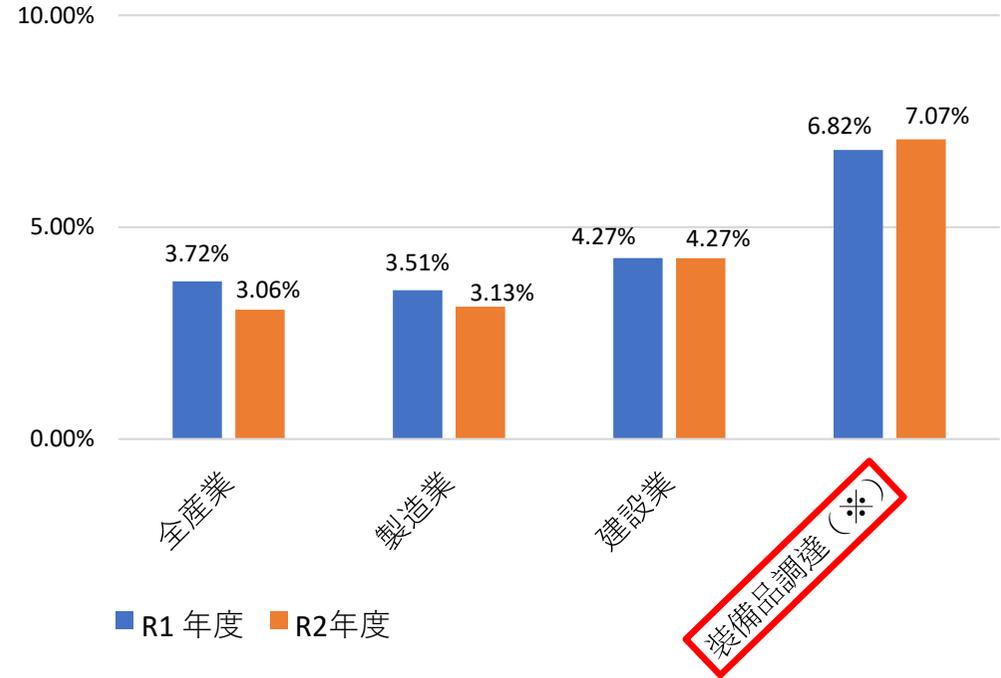
令和2年度 (70社83事業所)
GC率 : 12.22%
I率 : 0.06%
P率 : 7.61%

令和元年度 (75社89事業所)
GC率 : 12.41%
I率 : 0.05%
P率 : 7.32%

GC率 : 企業の一般管理及び販売費 (General Cost) を勘案
 利率 : 市場から資金調達する場合の標準金利等を勘案
 P率 : 企業の通常の利益率を勘案

< 他産業の営業利益率との比較 >

- **他産業の営業利益率と、装備品調達の予定価格算定時に適用される値をコロナ禍の前後で比較**。
- 「**装備品調達**」の値については、**比較のため原価計算方式適用実績を基に、財務省で売上高営業利益率ベースに便宜的に計算したもの**。



(※) 装備品調達の売上高営業利益率は、「総原価利益率 / (1 + 総原価利益率)」にて算定した便宜的な値。総原価利益率は、75社89事業所 (令和元年度)、70社83事業所 (令和2年度) の原価計算方式適用実績の平均値にて算出。

(出所) 他産業の利益率は、財務省「法人企業統計」より試算。

防衛産業の課題

① 市場が限定

- 基本的に防衛省のみが顧客
- 独自仕様、少量多種の開発・生産に直面
- 納入予定製品の売上は見通せるものの、これが上限

② 企業の負担が大きい取引慣行

- 製造原価の算定が実態より低い
(適正に反映されていない製造原価も存在、発注時と実作業時の業務量の乖離など)
 - 契約後の度重なる仕様変更 (変更契約なし)
 - 部品の無償保管
 - 長期にわたる製造基盤維持コスト
- 等

⇒ 「防衛力そのもの」である防衛生産・技術基盤、すなわち防衛産業を「**自律的**」な「**成長産業**」へと発展させるためには、

① 調達上の手厚い措置が確実に行き渡るよう、コストの適正評価・価格への反映等の徹底

② 防衛装備移転による市場の拡大が不可欠。

防衛産業の市場拡大に向けた防衛装備移転の推進

- 世界全体のうち、軍事費は約200兆円超であり、うち1割は防衛装備品の輸出入が行われている状況。**韓国では、2006年の防衛事業庁の発足以降、防衛産業の輸出振興を本格化し、防衛産業は成長のエンジンに飛躍。**
- これまで我が国も防衛装備移転を進めてきたが、実績は低調。**防衛産業の新たな収益の活路を開き、自律的成長を促すためには、韓国の事例も教訓として、より実効的な防衛装備移転を進めることも検討すべきではないか。**

【教訓】 国家として輸出型産業構造へ転換，政府が前面に立つ交渉，製造基盤等の集約・再編，自国の強みを踏まえた輸出戦略（マーケティング），相手国ニーズへの対応（生産体制、仕様）等

<世界全体の国防支出と防衛装備移転の推移>

	2009年	2020年
国防支出	1.54兆ドル	1.94兆ドル (+26%)
装備移転	1,693億ドル	2,117億ドル (+25%)

※2019年の市場為替レートをベースに米国務省が「推計」したデータ。
 装備移転に係る金額は輸出額の合計を記載（輸入額の合計とも合致）。完成装備品のみでなく、部品やライセンス料、運用維持支援役務等に係る金額を計上。
 （参考）2019年の年間平均為替レートは1\$=109.1円。

<直近10年間の韓国の防衛装備品輸出額の推移>



（参考）2021年の年間平均為替レートは1\$=109.8円。

<韓国の防衛装備品輸出に係る主な特徴>

- ✓ **企業再編による製造基盤の効率化**
- ✓ 世界の防衛産業市場に輸出した製品の多くは、自走式りゅう弾砲やミサイル、戦闘機などであり、導入・運用面で**費用対効果に優れた従来型兵器**
- ✓ 相手国のニーズに合わせ、**現地生産やカスタマイズにも対応**
- ✓ 防衛産業に係る政策課題として、『**輸出型産業構造への転換**』を明記（2017年）



↑海外向けパンフレット

※完成装備品のみでなく、部品等も記載

2020年の防衛事業者の売上高等

売上高 約 1.4兆円（15兆ウォン）
 営業利益 約545億円（5,675億ウォン）
 【営業利益率 約3.7%】

※2021年の年間平均為替レート1ウォン=0.096円にて算定。

（出所）米国務省、韓国防衛事業庁、CISTEC Journal（2022年5月号）東亜日報による報道（R4.3.28）、Business Koreaによる報道（R4.7.25）等の資料より財務省作成。

1. 経済力を含めた国力としての総合的な防衛体制のあり方

- 縦割りを超えた連携
- 経済・金融・財政のあり方

2. 「防衛力の抜本的強化」に向けた論点

- 防衛態勢
- 研究開発
- 防衛産業

3. 次期「中期防」策定に向けた論点

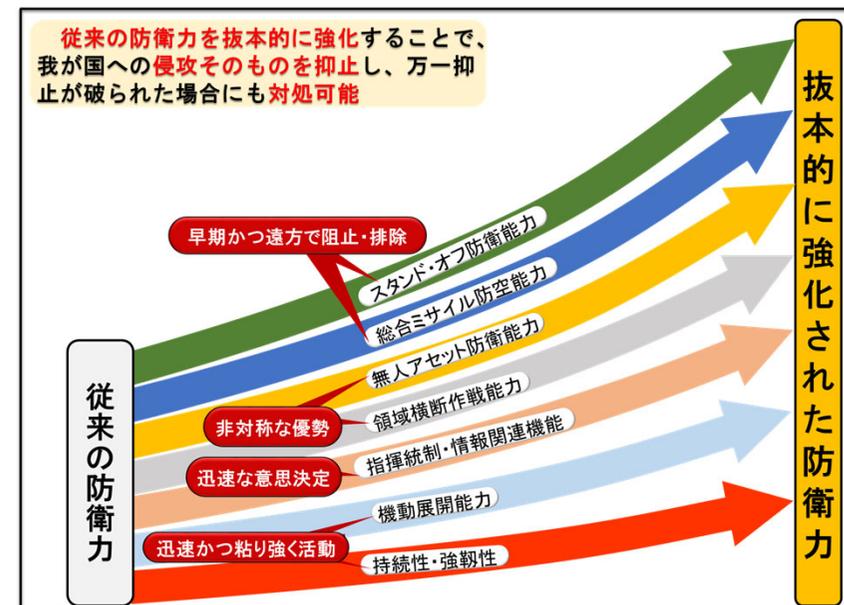
基本的な考え方

- 我が国が直面する現実に向き合い、将来にわたり我が国を守り抜くため、以下のような考え方に基づき5年以内に防衛力を抜本的に強化
 - ① 我が国への侵攻そのものを抑止するため、**スタンド・オフ防衛能力**や**総合ミサイル防空能力**を強化
 - ② 万一の抑止が破られた場合には、非対称な優勢を確保して相手を阻止・排除しうる**無人アセット防衛能力**や陸海空領域を含む**領域横断作戦能力**を強化。その際、迅速な意思決定のための**指揮統制・情報関連機能**を強化
 - ③ 迅速かつ粘り強く活動するため、**機動展開能力**や**持続性・強靱性**に必要な施策を重視
- また、防衛力そのものである**防衛生産・技術基盤**に加え、防衛力を支える**人的基盤等**の要素も重視
- 更に、同盟国である米国や、自由で開かれたインド太平洋という考え方を共有するパートナー国等との協力・連携を深化・発展させ、**我が国の防衛力と相まって、抑止力をさらに強化**
- この防衛力によって、力を背景とした一方的な現状変更を抑止

事項要求

「経済財政運営と改革の基本方針2022」に基づき、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ため、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、無人アセット防衛能力、領域横断作戦能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力及び持続性・強靱性等に必要な取組に係る経費については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

※ 令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（抜粋）
 「基本方針2022」で示された「本年末に改定する「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和5年度予算については、同計画に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討する。



次期「中期防」策定に向けた論点

防衛省が掲げる重点分野	主な論点
<p>①スタンド・オフ防衛能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規開発を含め複数のミサイルを研究開発 ➢ 一部は研究開発の段階から量産も開始し、早期装備化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日米同盟等に関する国民の理解と信頼を踏まえ、同盟国である米国や、同志国との連携を前提としているか。
<p>②総合ミサイル防空能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 極超音速兵器等の迎撃に関する研究開発 ➢ 迎撃用アセットや弾薬の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防衛力の5年以内の抜本的強化に向け、具体的な効果が現実的に見込めるか。
<p>③無人アセット防衛能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 陸・海・空の各種無人機の研究開発・取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 具体的な事態を想定し、費用対効果の高い装備品・研究開発等を優先しているか。
<p>④領域横断作戦能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 情報収集や宇宙監視、通信のため、自衛隊独自の衛星打上げに向けた製造・実証等 ➢ 自衛隊システムのサイバーセキュリティ強化 ➢ 防衛産業のサイバーセキュリティ強化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発、計画、調達、訓練、運用、そして具体的な装備品・弾薬配備に係る地元調整を含め、現実的に「5年以内」に配備可能か。 ● 研究開発事業は、いつ・どのような成果が得られるか等、具体的な事業内容を検証しつつ、緊要性・優先度を考慮したものとなっているか。
<p>⑤指揮統制・情報関連機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ システムの維持整備・換装や情報収集機材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防衛技術・産業基盤について、世界で通用する強みを追求した持続的な発展に向かっているか。
<p>⑥機動展開能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 陸上自衛隊や補給品を国内輸送するための車両・船舶・輸送機等の購入、PFI船舶の利用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国力としての総合的な防衛体制を強化するため、防衛省のみならず、関係省庁の施策・資源を活かしているか。
<p>⑦持続性・強靱性</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 防衛省のシミュレーションに基づく弾薬の購入 ➢ 部品不足の解消、有事を含めた補給のための在庫確保 ➢ 南海トラフ地震の被害が想定される施設の強靱化、老朽化対策 ➢ 重要施設の地下化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業の見直しを含め、防衛省自身が十分に効率化・合理化を図っているか。

(注) 上記の重点分野に加え、各種装備品を取得。